

2009 年冬合宿活動記録



12 月 19 日（土）～21 日（日）
早稲田大学伊豆川奈セミナーハウス

早稲田大学文化構想学部
社会構築論系 現代共生理論

序

文化構想学部最初のゼミ生たちと、川奈セミナーハウスにて冬合宿を行った。春学期、秋学期と鍛えられ、よく本を読み、よくコンピュータを使い、充実したプレゼンがたくさんあり、たいへんすばらしい合宿であった。早稲田大学の学生は、鍛えれば、どんどん実力を発揮していく。

2010年1月31日

森 元孝

目次

- ・はじめに
- ・秋期のスケジュール
- ・テーマ 1 : M.ウェーバー『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』
／司会・まとめ 3 班
発表 1 章 1 項 : 3 班, 2 項 : 5 班, 3 項 : 4 班, 2 章 1 項 : 1 班, 2 項 : 2 班
- ・テーマ 2 : A.ギデنز『第三の道』
／司会・発表・まとめ 4 班
- ・テーマ 3 : 『山一証券百年史』
／司会・発表・まとめ 5 班
- ・テーマ 4 : R.セネット『不安な経済/漂流する個人』『それでも新資本主義についていか』
／司会・発表・まとめ 2 班
- ・テーマ 5 : 2016 年東京オリンピック招致問題に関連して
／司会・まとめ 1 班 発表 : 全班

参加者

- 1 班 : 河原恵理華 南井遼太郎 山森智晴
- 2 班 : 小林豊明 坂下達郎 三谷裕子
- 3 班 : 橋本尚樹 三村綾子 山口貴大
- 4 班 : 佐々木昇平 藤嶋雄太 吉田祥子
- 5 班 : 佐々木利紗 佐藤耕喜 鈴木大起

2009 年度秋期活動スケジュール

Second Quarter:			
	First Period (前半70分)	Readings & Discussion	Second Period (後半30分) Method I, On Demand Reading II.
		「資本主義社会はどこに行くか？」をテーマにして、古典から現代の業績まで集中的に読破して議論をしていく。	「東京オリンピックとオリンピック2016」ならびに「都市＜東京＞のゴミ問題」をテーマにしてデータを実際に分析する。冬課題レポート「東京オリンピック2016の社会的意味」
9	30	マクス・ヴェーバー『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』岩波文庫を読んで理解するために。	調査概要の説明
10	7	ゼミ報告会	基本集計についての報告+東京都の動き
	14	マクス・ヴェーバー『国民国家と経済政策』を読む。	基本集計についての報告+東京都の動き
	21	創立記念日でお休み	基本集計についての報告+東京都の動き
	28	マクス・ヴェーバー『職業としての学問』岩波文庫	基本集計についての報告+東京都の動き
11	4	カール・マルクス『共産党宣言』岩波文庫を読む。	多変量解析についての報告+東京都の動き
	11	ヘルベルト・マルクーゼ『初期マルクス研究』未来社とフランクフルト学派	多変量解析についての報告+東京都の動き
	18	ミルトン・フリードマン『選択の自由』日経ビジネス文庫から	多変量解析についての報告+東京都の動き
	25	ジョセフ・ノセラ『アメリカ金融革命の群像』から	多変量解析についての報告+東京都の動き
12	2	ウルリヒ・ベック『危険社会』法政大学出版会から	多変量解析についての報告+東京都の動き
	9	合宿での報告の予告	
	16	合宿の準備作業	
		合宿（12/19-21）冬合宿（2泊3日） 川奈セミナーハウス	
		課題1 「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」とは何か？、分析、議論	
		山之内靖、折原浩、大塚久夫らの書をもとに原典をどう読むか？	45分×2
		課題2 課題図書を読み議論する	
		「山一證券 社内調査報告書」を読む、分析、議論	45分×1
		課題3 課題図書を読み議論する	
		アントニー・ギデنز『第三の道』日本経済新聞社を読み、議論	45分×1
		課題4 課題図書を読み議論する	
		リチャード・セネット『不安な経済/漂流する個人』大月書店を読み、議論。	45分×1
		課題4 「オリンピック2016と東京都知事」 調査結果の分析、議論	
		毎週グループ順に集めてきた内容の概説報告と、主題ごとにWorkshopを行う。	25分×5
		課題5 「ゼミ論文」構想発表会	
		各自の構想について報告をする。	15分×15
1	6	新年会	
	13	レポート執筆内容要点報告	レポート準備
	20	レポート執筆内容要点報告	レポート準備
	27	オンデマンドによる相互批評	邦訳提出：批評と議論
2	3	レポートについての批評会	
3		ゼミについては忘れ、自分たちのことをする。	

英語で論文を書くことを目標にして、3年春学期は、英文の学術論文、新聞解説記事を精密に翻訳をすることから練習をする。課題文を提示し、精密でこなれた邦訳を作る練習をする。2週間で1つの課題を完全にこなすように、私が細かく添削をする。Course N@vi上で行う。

2009 年度冬合宿スケジュール

2009年度後期 森ゼミ 冬合宿（藤嶋作成） ■タイムスケジュール

	12 月 19 日	12 月 20 日	12 月 21 日
8:00			朝食(7:30~8:30)
	集合@新宿(8:45)		
9:00			総括 ~1年を振り返る~
10:00	移動 新宿(9:11発)→伊東(11:56 着) 小田原、熱海 経由	『不安な経済』 『第三の道』 『山一證券』 各班:発表30分+議論30分	出発(10:30予定)
11:00			昼食@伊東
12:00	買出し&昼食 @伊東	昼食(12:00~12:30)	
13:00	到着		移動 伊東(11:46 発)→新宿(14:10 着) 小田原経由
14:00	『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』(一章1~3) 各班:発表20分+議論30分	自由時間(12:30~15:30) ※テニスコート(12:30~14:30)	
15:00			
16:00	休憩(15分程度)		
17:00	『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』(二章1,2) 各班:発表20分+議論30分	東京オリンピック 発表20分×5+議論40分	
18:00			
19:00	夕飯・お風呂(18:00~20:00)	夕飯・お風呂(18:00~20:00)	
20:00			
21:00	『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』(まとめ)	卒論構想発表	
22:00	飲み会(21:30~24:00)	飲み会(21:30~24:00)	
0:00	就寝	就寝	

テーマ1『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』

1-1 問題の提示ー資本主義の「精神」

3班 三村 綾子

0. 概要

この章に関する議論としてとり挙げられるものの多くが「プロテスタンティズムと資本主義との親和関係」に関するものである。そこで、その中で代表的な意見を幾つかあげてみたい。

1. 部分的に肯定

・親和関係があることに異論はないが、完全に親和関係があるとは言い切れないのではないか、という議論である。代表的なものとして Richard Henry Tawney『宗教と資本主義の興隆 (1926)』を挙げる。

「ウェーバーは宗教改革がどの程度まで社会的必要に対応して生まれたかを尋ねることはしていない。コーリングの教理をカルヴァンの意味まで用いることも意義があるが、どの程度の影響を及ぼした、とか、同じ理念の別な解釈とどれ程似ているか・似ていないか、ということは個人的な判断に関する事柄で、確固とした証拠があるわけではない」

・親和関係はあるにしてもウェーバーの言うようにプロテスタンティズムが資本主義をもたらしたのではなく、資本主義の要因を持つ国にプロテスタンティズムが発達したのではないか、という議論もある。Immanuel Wallerstein『近代世界システム (2006)』を見してみる。

「プロテスタンティズムは宗教改革時代に商業資本主義の発達を促す諸要因が強く作用している諸国でこそ発達した。だからこそ、こうした要因が作用しなくなったポーランドやスペインやハンガリーではプロテスタンティズムは急激に衰退を経験した。輸出向け農業を発展させた諸要因はカトリシズムの復活をも促進した。例えば、ポーランドではひとつの経済体系が崩壊後新たな国際経済システムが成立し、その後がっちりとカトリックに固まったのである」

2. 否定

・プロテスタンティズムと資本主義に親和関係はない、とするものではクルト・サミュエルソン『経済と宗教 (1971)』が有名である。

「経済的観念から基本的に規定されていた重商主義、啓蒙主義、経済自由主義などといった要因は、プロテスタンティズムならびにピューリタニズムから借りてこられたものではなく、これらの宗教とは全く関係のないもの（すなわち、合理主義、資本主義信仰）からとられたものであった」

日本における議論として「我国はプロテスタンティズムなるものは存在しないにもかかわらず資本主義が発達したではないか」というものがある。この件に関して直接ウェーバーが言及したことはないが、『ヒンドゥー教と仏教 (1983)』において明治維新の成功理由を「外圧」と「内部の宗教的な抵抗のなさ」とした。日本では自発的な生成を生む独自の宗教的な精神を必要としておらず、「中国における文人やインド諸領域における諸宗派の導師が享受したような呪術的救済論的救世主の威信を持つ階層が欠けて」おり、「封建制の利害関係が経済の安定化に影響した」と厳格な封建制の存在を強調している。

1-2 資本主義の「精神」

A. 現代日本の禁欲的資本主義の精神－資本主義信仰の行く末

5 班 佐藤 耕喜

1. はじめに

現代日本は、プロテスタンティズムと同様な禁欲的な資本主義精神を持ちえていると私は考える。その理由は、その日の生活費以上の資本を必要とすることと資本は労働や節約によって蓄積することがスタンダードであるからだ。このエートスのルーツは何なのか、が本文の主題である。

2. 職人の労働意識

一般に現代の日本人は勤勉であると言われている。しかし、歴史を遡ると 1882 年横浜で発行された英字新聞には、怠惰さが文明発達を阻害しているという内容の記事を見ることができる。また、1876 年にフランス人の造船技師ヴェルニーが日本政府に提出した報告書にも、日本人職工の欠勤率が 15.4% でフランスより 5% 高いことが示されている。

欠勤の理由は定かではないが、当時の職人は必要以上に稼ぐことを望まなかったと考えられる。鋼製医科機械生産の歴史を論じた竹内常善によれば、日露戦争の需要拡大期には、職人の引き抜き合戦の裏で「金回りに余裕ができた職人の無断休業が増えた」という。

森清『町工場』のインタビュー記録によれば、当時の職人は賃金よりも仕事を早く片付けることを大事にしていたという。当時の工場労働は、ノルマを達成すれば仕事は終わるが、一方で、その時間に制約を設けられてはいなかった。つまり、休みながらダラダラ仕事をやったほうが、残業代が出て賃金が高くなるのである。にもかかわらず、職人の多くがさっさと仕事を終わらせたのは、仕事には他者との腕比べの意味があったからだ。他の職人よりも早く、良質のものを作ることが彼らにとって重要だったのである。

しかし、一方で無断欠勤も多かった。その無断欠勤が無くなっていったのは、関東大震災前後である。震災により工場の建て直しと組織の再編成が行われ、日給プラス出来高制が採用されるようになった。これによって、早さと質で勝負していた職人が、量でも勝負するようになるのである。また、開発にも携われるようになり、欠勤率が減っていく。腕のいい労働者であることの実感が得られるようになると、勤労意欲を増していくようになるのである。

3. 立身出世の労働意識

明治期の若者を研究している E・H・キンモンスによれば、立身出世という言葉は、卑俗的で野心を持つ者に用いられるものだったという。そもそも立身出世できるのは、教育が受けられる裕福層だけであったが、彼らは何を求めて立身出世を目指したかといえば、それは社会的な評価である。それも、社会全体に向けられたものではなく、イエに限定されたものだったという。彼らにとって重要なのは、家族に対する貢献であり、それは世間で認められること、名を通すことを通して可能になることであった。

それが日清戦争後、富国強兵による実業ブームが起これば、社会的な評価が実業界での成功へと変化していき、そしてさらに、利益の追求へと変わっていった。

4. 結論

このように各々の理由で、利潤追求へと変化していったが、日本人が働く理由は、家族への貢献の意味が強かったと私は考える。生活費等の直接的な貢献だけでなく、イエの名をあげるための労働である。職人が腕を競い合うのは、自分が良き労働者であることで社会的な評価を得るためであり、それは個人の自己満足に終始せず、イエへの貢献につながる

っていたのではないかと私は考える。

ところで、過去を振り返って節約や禁欲性は見られなかった。ということは、その特徴は近年に始まったことと考えられる。実際、バブル等の象徴的な出来事もあるが、原因は、様々な事象が絡み合って生まれたものであると考えられる。

問題はそこではなくて、私の考えに従えば、近年に至るまで、働くことはイエへの貢献にも繋がり、生活費だけでなく精神的な満足・安心を得られるものと言える。しかし、近年、価値観の多様化で（おそらく無意識のうちに絶対視された）イエへの貢献だけが、労働目的にならなくなってきたことに加えて、新卒主義の労働市場が「生活費が減ってきたから働く」という柔軟性を奪ってきたことで、人を労働に縛り付けた。それは、いつも働いていないと生活費を得られなくなるかもしれないという不安をもたらす。それが、現在の閉塞感の原因であると考えられる。

しかし、質の低下に目を瞑れば、生活していくための方法はいくらでもあると私は考えている。生活が苦しくなるのは誰も望まないことだが、一方で金や労働だけが人生の目的ではないということは、強くなってきたと感じる。それにもかかわらず、資本家を信仰するように労働し資本を蓄積していく傾向は、不安を解消するという点でプロテスタンティズムと酷似している。よって今後は、ますます資本主義に傾倒していくと私は考える。

参考文献

武春晴人『日本人の経済観念』岩波書店 1999

竹内常善『近代日本における企業家の諸系譜』大阪大学出版会 1996

森清『町工場』朝日新聞社 1981

1-2 資本主義の「精神」 B

5 班 鈴木大起

1. はじめに

本書には、社会を資本主義へといざなった原動力としてプロテスタンティズムの重要性を解説している。ヴェーバー自身も憂慮したことだが、社会はその後宗教的骨格を持った労働主義から享乐的な消費主義へとその形を変えていった。そこで本書に沿って考えれば、プロテスタンティズムの倫理が禁欲的な労働精神を喚起したように、利益追求のみを自己目的とした労働精神が消費主義を導く種火となったのだと解くことはできないだろうか。社会はその後現代に引き続き変化を続けているわけだが、歴史を線で結ぶ一助としてヴェーバーの定型式を当てはめてみたい。

2. 宗教→労働

禁欲的労働はもともと宗教的な個人の最内部から出発したはずである。しかし禁欲的労働がひとつの潮流となり資本主義が社会を覆い始めると、禁欲的労働により己の限界を尽くすだけでは不足になる。なぜなら禁欲的労働者は自分だけではなく社会全体に溢れかえっているからだ。比較対象がいる以上、自分の努力のみを拠り所として救われることを期待できなくなる。他者と自分に「救われるに違いない存在である自分」を喧伝できるようになりやすくなる。人は、労働そのものよりも「労働の結果得られたモノ」により労働を価値付けようとし始めたのである。かくして消費社会が到来した。その象徴となった車や電化製品などのモノから分かるように、購買意欲をあおったものは利便性・実用性よりも CM やホームドラマなどの宣伝効果であった。上流意識や憧

れといったもの（きわめて比較的な意識）が消費行動を突き動かしていたのである。

プロテスタンティズムの宗教的骨格が生きていればいかに禁欲的労働者があふれようとも労働の目的は内部に留まったはずである。しかし天職概念を利益追求と結びつけたとき、人々の関心と行動は外へ向かわざるを得なくなった。いったん外化が始まれば宗教的（内的）関心にすべての比重をおくわけにはいかなくなる。つまり、プロテスタンティズムが労働主義を起こしたとき、消費主義の目覚まし時計はすでにセットされていたのである。

3. 労働→消費

宗教的価値のために労働し、やがて労働そのものが独立して価値を持つようになる。次いで労働という価値のために消費が始まった。次に起こった現象は消費の独立化である。車や電化製品といった少なからず実用性を持つ商品が国民にあらかた行渡ると、ブランド・流行といった「価値がある」記号に購買意欲が移行していく。日本でも、いわゆる3C（乗用車、ルームエアコン、カラーテレビ）を過半数の国民が持つようになると、入れ替わるようにブランドブームが巻き起こったのは偶然ではないだろう。今までは実用性のあるモノを持つことが労働の価値付け、ひいては自身の肯定につながっていた。ところが実用性のある商品があらかた行渡ってしまうと、モノによって他者との差異化を図ることが難しくなる。そこでモノの実用性から離れ、商品に付与された記号のために消費するようになるのである。ブランドとは、消費するために消費するという消費主義を象徴するようなモノではないだろうか。

3. 消費→個性

ところでブランドの持つ記号とはその通り記号に過ぎず、洗濯機や電子レンジのように実用性がその背景にあるわけではない。消費社会末期になり、労働や消費といった社会から価値付けられてきた行動から人は切り離されてしまったのである。社会から切り離された人は価値を自ら決定することを迫られる。価値の多様化・個性の時代とでも言うべきものの始まりである。個性教育・環境などのキーワードが挙げられるだろうが、共通して言えるのは内省的であることである。ここで大きな転換が起こっているのは、労働→消費と、これまで外へ向けられてきた意識が初めて内化し出したことである。外へ向けられた行動＝生産的行動（消費も経済プロセスの一部と見れば生産的である）が内へ向けての行動へと切り替わることにより経済は停滞する。日本であるバブル崩壊である。流行語の推移を見ると、バブル以前はテレビの芸人やドラマなどから選ばれることが多かったのが、バブル以後はいわゆるコギャルや若者の言葉が増えている。テレビという社会的な権威に代わって流行した言葉が、モラトリアムな時代を象徴するようなモラトリアムな世代の言葉であったことは面白い現象であろう。

3. おわりに

現在の購買意欲の分散化に見られるように、未だにこの時代は続いているようだ。しかし長い多様化・個性の時代は再び統一的価値を必要としだすだろう。先の衆院選での民主党の圧勝、ナショナリズムや宗教熱の強まりを見ると、何かしらひとつの大きな流れを生み出そうとする力を感じ取れる。どのような思想が主流となるのかはまだ知らないが、その思想を信仰する社会になったとき再び宗教の時代へと回帰するのかもしれない。

1 - 2 資本主義の「精神」 C. 議論まとめ

3 班 山口貴大

《ディスカス》

○佐々木昇→鈴木

Q、外面化、内面化の流れの発生する原因はあるのか？

A、宗教～労働、労働～消費、消費～個性への流れの原因は、社会との比較により生まれる前身の段階に対する反発が考えられる。極限まで外化すれば内部に反発する。一つの大きな流れを生み出す力があるため、巡り巡って宗教の時代に回帰する可能性もあり。(cf.プロシーディング)

○小林

絶対性を持つ目標や目的(=商品 etc)が消失してしまっているのではないかと市場が成熟したことにより、商品から受ける刺激が減ったことで、企業側は個人の幸福に繋がるような販売・広告戦略に力を入れている気がする。

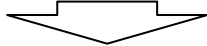


○鈴木

絶対性が存在しないのは、多岐にわたっている刺激の中から自分なりの絶対性を模索しているからではないか？(個人の嗜好に準ずる？)

○佐々木昇

刺激の種類は本能的な欲求にうったえるものでなく過剰な欲求に訴えるもので、そういったものが消費社会を作り上げている？



○小林

大量消費社会においては欲求が広告などの刺激によって引き出されている構図を取っているのではないかと最近のCO₂排出権取引市場(環境ビジネス)のように刺激の質が変化してきている。

1-3 ルッターの天職概念 A.ー日本の資本主義の倫理

4 班 吉田祥子

1. 概要

ロバート・バローが 1965～1975 年、1975～1985 年に行った調査によると、現代でもプロテスタントに限らず宗教が経済に与える影響がある。そこで、日本ではどのような宗教倫理のもとに経済が発展してきたのかを考える。

2. 本文

日本仏教の特徴として、世俗的生活における活動を重視する傾向があることが挙げられる。そもそも仏教はインドで生まれ、中国において合理的性格や禁欲の考え方をおび（一般的に修行者は経済生活から遊離していたが、大乘仏教が生まれて世俗職業への意義が与えられた）、日本では理論的で現実的な世俗倫理へと発展した。

そして 12 世紀には法然や親鸞が「俗人も救われる」ととき、13 世紀の禅の諸派において世俗の生活においても仏の境地に達するとされた。また、日蓮は中国の法華経を職業に励むことを説く教えと解釈した。18 世紀の浄土宗では「家業即念仏（念仏を口実に現世の家業をおろそかにしてはならない）」と説かれた。このように、日本ではプロテスタントが起るよりも早い時期から世俗の職業を重視する宗教倫理が生まれていた。

日本仏教における経済倫理をまとめると、「あらゆる職業労働に神聖な意義を認める職業倫理」「禁欲と勤勉な倫理」「経済的な不正や詐欺的行為の厳禁の倫理」「社会奉仕の倫理」「共生の倫理」の 5 つになる。

日本独自の宗教倫理に基づいて資本主義を発達させた例として近江商人が挙げられる。近江商人とは、江州（滋賀県の一部）に本家を構え、他国で商売をした人を指し、その大部分が農業出身者だが、江戸時代中期以降に全国でその土地の地場産業と結びついて発展、活躍した。本家と商売するところが離れていたため、企業と家計の分離の確立や経営組織や給料制度もしっかり制度化していた。はじめは行商中心型だったが、先々の産物を別のところへ回す「産物廻し」という独自の流通システムを持ち、資本が蓄積すると店舗中心型、さらに蓄積すると金融業も行っていた。

近江商人のもっていた倫理は、商人の心得の「禁欲と勤勉」「社会奉仕の精神」「正直」「堪忍」「和合の精神」や経営の心得の「安定成長」「自利利他の商い」「堅実経営」「算用と勘定」「商品吟味」などにあらわれている。

近江の地は古くから天神地祇を祀った神社が多かった。さらに仏教文化の背景として、天台宗の山門、寺門宗の二台本山や、真宗木部派の本山など、宗教のとても盛んなところであった。その中でも、近江商人は浄土宗が多い。

近現代においても、住友の家祖の住友政友（1585～1652）、近江商人の中井良祐（1716

～1805)、安田財閥を創業した安田善次郎(1838～1921)、新宿中村屋を創業した相馬愛蔵(1870～1954)、伊藤忠などにこのような宗教倫理に基づいた経済精神を見出すことができる。

3. 結論

マックス・ウェーバーの『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』では、プロテスタントにより資本主義の精神が発達したように書かれていたように、宗教が経済に与える影響は確かにあるだろう。しかし日本ではプロテスタントではなく独自の宗教倫理に基づき、経済を発展させていた。

1-3 ルッターの天職概念

B.プロテスタンティズムから現代に至る信仰心の変化

—スコットランド問題にみる信仰心の世俗化—

4 班 藤嶋雄太

1. はじめに

私は当初プロテスタントとカトリックの対立について調べていたが、宗教改革から現代までのキリスト教宗派対立を辿ったときひとつの仮説が生まれた。それは人々の信仰心が世俗化しているのではないか、ということである。この仮説を思い当たるきっかけとなったのがスコットランドにおける宗派対立である。

2. スコットランド問題から見る信仰心の世俗化

宗教改革から端を発したキリスト教内の宗派対立、とりわけカトリック対プロテスタントという図式は長い年月をかけ現代においてはほとんど融和したといえる。特に1960年代半ばの第2バチカン公会議ではカトリック側から懐柔案を発表したことが大きな影響を及ぼした。しかし、北アイルランドやスコットランドにおいては現在でも対立やその名残が色濃く存在している。スコットランドは厳格なプロテスタント信仰の伝統があるのに対しアイルランドではほとんどがカトリック教徒である。この地で宗派対立が解消されない原因として考えられるのがサッカーである。宗派の対立の図式がそのままクラブチームの対立構図となっており、これは宗派の対立がかつてのような戦争ではなくサッカーというスポーツに消化されていることを表している。つまり現代において信仰的な行事がスポーツなどの文化的享楽やそのための消費へと転換されていると言えるのではないだろうか。スコットランドはそれが顕著となった例である。

3. 信仰の対象としての消費

『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』においてウェーバーは、神の栄光を

増大させること、つまり救いの証を見出すことができるのは合理的かつ禁欲的な世俗の労働であるとした。それが必然的に利潤の追求を生み、宗教心の薄まった「資本主義の精神」を形成したと説いている。確かに神に対する信仰心は弱まったといえるだろう。しかし、それは同時に信仰心の対象がこの資本主義社会において、プロテスタンティズムでは否定されていた消費という行動へ移行していると考えることが出来るのではないか。先に挙げたスコットランドの住民は労働して得た金で観戦チケットを買い、ユニフォームを買い、様々な物を消費しているのである。まさに信仰心が世俗化され、それに従った行動といえるだろう。

4. 結論

消費行動がその人のステータスとなるということは日常茶飯事である。日本においてとりわけ顕著なのが金に糸目をつけないオタクの消費行動であり、そこにはある種のカルト性を感じざるを得ない。ブランド物などの嗜好品を求める女性達も同様である。以上のことから、現代において無意識的に精神の支えを求める信仰心が世俗的な消費に用いられるようになり、資本主義社会に蔓延しているといえるのではないだろうか。

1-3 ルッターの天職概念

C.キリスト教の展開と東方教会の発展の可能性について

4 班 佐々木昇平

1. ヨーロッパという概念とキリスト教の展開

ヨーロッパとは人によって定義はぶれるがおおよそアジア、アフリカに対する、古代ギリシア、ローマ、そしてキリスト教という三者を中心とする文化の概念である。これにゲルマン、ケルトといった要素を加えて考えられることもある。

このうちキリスト教は今日のパレスチナ地方、イスラエルの辺りに生まれてローマ帝国へ広がり、国教となった。ローマが東西分裂し、イスラームという新興勢力に領土を奪われるにつれて東西ローマ帝国それぞれの首都、ローマとコンスタンティノープルがキリスト教世界の中心となっていった。異教のゲルマン人、スラブ人らに伝道を積極的に行った。やがて2つの教会は相互に破門しあった。東方教会ではビザンツ帝国の滅亡に伴い、モスクワ大公国に中心が移った。西方教会は宗教改革を経験してプロテスタントが生まれた。

2. キリスト教の各教派の分布について

さて今日の西方教会、プロテスタント諸国とカトリック諸国を塗り分けた地図を眺めていると気がつくことがある。おおよそ古代ローマの支配した領域がカトリック圏（ポルトガル、スペイン、フランス、イタリアなど）でローマが征服に失敗したゲルマン系諸国（ドイツ、オランダ、イギリスなど）やバルト海周辺の家（北欧三国、リトアニア、ラ

トビア)はプロテスタントである。

ここから可能性として古代ローマの伝統なきところでキリスト教が土着化していく過程で生まれたものがプロテスタントだったのではないかという想像ができる。たとえば強力な中央集権国家を経験したがためにカトリックはバチカンという権威の下にとどまり、ローマのような中央集権国家を経験せずに中世を迎えたためにプロテスタントは万人祭司主義などが生まれたのではないか、などなど。

ここから翻って想像するに東方教会でも同様の変化が起きていた可能性がある。ビザンツ帝国の滅亡、コンスタンティノープルの陥落という事態を受けてモスクワ大公国がその後継者を自称した。しかしモスクワはローマとはほとんど関係のない土地であり、そこに浸透したキリスト教もビザンツ帝国のギリシア典礼とはやや異なるものだった。

この違いはピョートル大帝の時代、ヤーコンの改革によって噴出する。これは要するにギリシア式の典礼を導入しようとする宗教改革だったがこれに民衆が反発し、ロシア正教からラスコーリニキ(古儀式派)が分離していき、ピョートルは農民から偽キリストとまで呼ばれるようになってしまう。

3. 結論

さてマックス・ウェーバーのテキストの論旨はプロテスタンティズムというものが資本主義の精神と言うものを生んだということである。私はロシア正教にも何らかの新しい精神、革命の精神というべきものが育っていたのではないかと類推する。

ロシア正教がロシア革命に大きな影響を与えたことは想像に難くはない。たとえばロシア第一次革命の引き金、血の日曜日事件はガボン神父率いる平和の請願デモへの発砲事件がきっかけだった。世界史教科書では旧ソ連の影響もあってナロードニキ運動、メンシェヴィキ、ボリシェヴィキの存在が注目されるが、ロシア正教も皇帝に対して政治的な活動を行っており、ロシア人の多数を占める農民への影響力は社会運動より小さかったということとはできない。ガボン神父の一事をもって証明とするには足りないがロシア正教が革命に果たした役割は検討される必要があるだろう。

1-3 ルッターの天職概念 D.ー総まとめー

3 班 三村 綾子

1. 概要

Beruf という語はルッターの聖書翻訳により「職業」「神の召命」という二重の意味を持つようになった。そのことから世俗内的義務の遂行こそ宗教的意義を認める発想が生まれ、そうした意味での概念を含むこととなった。しかし、ルッター自身は資本主義の精神を持っていたわけではなく、伝統主義を脱するには至らなかった。ヴェーバーは再びこの章で資本主義精神に宗教の影響がどの程度力を及ぼしたのか、及び資本主義を基盤とする文化のどの側面が宗教の影響に帰着するのか、を問題としている。

2. 発表

・宗教が経済に与える影響 ～日本の場合～

インドで生まれた仏教は中国を経、日本で理論的・現実的世俗倫理を帯びるようになった。その日本仏教の経済倫理を基とし発達した一例が近江商人である。近江の地は宗教の盛んな地域であり、近江商人は商人としてだけでなく経営者としての倫理を兼ね備えていた。現代でも様々な企業においてこの経済精神を見出すことができる。

・プロテスタンティズムから現代に到る信仰心の変化

プロテスタンティズムの世俗的内禁欲は消費を圧殺する一方、財の獲得を宗教的に奨励した。しかし、富の増大により宗教心は希薄化し、営利による資本増大を自分の倫理的な義務とする資本主義精神が形成された。現代資本主義社会では宗教対立がスポーツに、また、カルト性が消費行動に反映される事例が数多く存在する。つまり、現代は「信仰心が世俗化した時代」との仮説がたてられる。

・キリスト教世界の展開とヨーロッパ

古代教会から分派したローマ国教は再分裂して西はローマカトリックへ、そして、ルネッサンスを経たのちプロテスタントが生まれた。ローマ国教から東に分裂した東方正教会は後にロシア正教会がリーダー的地位を占めるようになった。この流れを基に地図上の宗教分布からたてられる仮説は「プロテスタントはゲルマン化したキリスト教なのではないか」、さらに「ロシア正教会にはソビエト共産主義に適合した独自の倫理を持っており、それがソビエト共産主義を生んだのではないか」ということである。WWⅡ後の共産圏はローマ帝国内に存在しなかった民族が中心となっていることも着眼点のひとつである。

3. 議論・まとめ

ヴェーバーは、宗教が経済に与える影響をプロテスタンティズムと資本主義の精神から論じた。日本の経済倫理に関する議論では、代表的なものとして浄土真宗と近江商人に関するものや渋沢栄一の道徳経済合一説などが挙げられる。ここから我国の経済発展も独自の倫理に基づいていたことがわかる。分裂を繰り返したヨーロッパのキリスト教世界は現在、全体としては融和の方向へ進んでいる一方、各国では団結を押し進めている。そして、今や信仰心は人々の文化的な享楽と消費活動の中に存在するといえそうである。

2-1 禁欲的プロテスタンティズムの天職倫理

―世俗内的禁欲の宗教的基盤

A. 二大潮流の中のカルヴァン派と予定説

1 班 南井遼太郎

1. はじめに

この章では、禁欲的プロテスタンティズムの核を成す「世俗内的禁欲」がどのように発生し、形成されていくのかが特に教義の面において、歴史を追って叙述されている。ここでは、禁欲的プロテスタンティズムの2大潮流を確認しながら、カルヴァン派と予定説について見ていく。

2. 2大潮流

ウェーバーの言う禁欲的プロテスタンティズムは大きく2つの流れに分けることができる。1つはカルヴァン派やそこから派生してきた敬虔派、メソジスト派のカルヴィニズム系であり、もう1つはゼクテと呼ばれる諸信団などの洗礼派系の流れである。この2つの流れが相互に影響を及ぼし合いながら展開する中で世俗内禁欲が確立されていく。

そして、これら禁欲的プロテスタンティズムは、来世を目指しつつ世俗の内部で行われる生活態度の合理化を生み出した。つまり、職業生活における合理化を生み出したのである。これが「資本主義の精神」の礎を築いていく。

3. 予定説

カルヴァンが徹底していく予定説（恩恵による選びの教説）は、「救済に選ばれるものは神により予定されており、その運命は変えられない」とするものだった。つまり、それまで伝統主義を脱しきれなかったルター派が恩恵は獲得も喪失も可能であるとしたのに対し、ここでは獲得も喪失も不可能とされた。

また、社会的な労働もこの予定説に基づいて、神の栄光を増すために行うものだとされた。職業労働もこの性格を帯び、社会的秩序の合理的形成に役立っていく。

4. 2つの疑問と2つの対処法

徹底した予定説の追及は、人々にこれまで類を見なかったほどの内面的孤立化の感情を抱かせることにもなった。教会や聖礼典による救済を完全に廃棄したため、世界を呪術から解放することになったが、これが個人化を推し進めていく原動力となる。

しかし、ここで2つの疑問が浮かび上がってくる。救済が神により既に予定されているのなら、①私は選ばれているのか②その確信はどうすれば得られるか、の疑問が人々を不

安へと駆り立てるからだ。カルヴァン自身は問題にしなかったが、以後この疑問を解消していく過程がカルヴァン派の発展過程となる。

では、この2つの疑問にどのように対処していったのか。常に「自分は救われているのか、捨てられているか」の二者択一の自己審査に立たされた教徒たちは、自分で自分の救いを作り出すはかなかった。そして、①自分は救われていると無条件に義務付ける「自己確信」②「職業労働」によって救われていると確信する2つの対処法が発生していく。

5. 資本主義の精神の礎

それまでのカトリック教会では善行の積み上げや聖礼典での贖罪、懺悔により神の救いを得ようとしていた。それらはまるでその日暮らしのような生活態度であり、合理化されていない行為の羅列にすぎなかった。

しかし、カルヴァンが推し進めた予定説により、教徒たちは絶えず自己審査を繰り返すことになる。その結果、人々の倫理的実践から無計画性・無組織性が取り除かれ、一貫した方法が形成される。その他にも現世の生活の徹底的な合理化や生活の聖化により、事業経営の性格を帯びるようになった。自己の生活の計画的な規制への推進力を獲得していくことで、資本主義の精神の礎を築いていくことになったのだ。

2-1 B. 敬虔派とメソジスト派

1 班 河原 恵理華

1. 敬虔派

恩恵による選びの思想は、主にヨーロッパ大陸で見られる敬虔主義の禁欲的動向の出発点となった。敬虔派の信徒たちは、公式には依然として教会に所属していた。しかし、神学の知識の有無は選びの確証とは関連がない、という考えから、神学者たちの影響下にある教会に強い不信を抱き、俗世から離れた「敬虔の実践」の信奉者だけの「集会」を作り始めた。彼らは信徒の見えざる教会を地上にひきおろして見えるものにしようとしたのであって、この集会という共同体の内部にとどまって、俗世の勢力とは無縁な、全ての点で神の意志にそった生活を送ろうとした。またそれによって、日常生活の外面的な現れにおいても、自己の再生を確信し続けたいと考えた。こうして地上にありながら、神との交わりの悦びを味わった。この結果、敬虔派に特徴的である、他の改革派信徒に比べて、宗教の感情的側面が強められる。それは、来世の確信よりも現世で救いの悦びを感じようとするものである。

2. メソジスト派

感情的でしかも禁欲的な宗教意識と、カルヴァン派的禁欲の教理的基礎への無関心の増大ないしは排斥の結合という特質を示すのは、アングロ・サクソン諸国のメソジスト派で

ある。このメソジストという名称からわかるように、この派の特性として、救いの確かさを獲得するための生活の「方法的」組織化という事実を示している。この方法がとくに「回心」という感情的行為の誘致にまで持ち込まれるという点において、メソジスト派は敬虔派との明瞭な類似が見られる。メソジスト派の場合、最初から大衆への伝道を目指していたために、その感情性はいちじるしく激情性をおびるものとなった。ときとして凄まじいエクスタシス状態さえ現出した懺悔の苦闘は、功績なくして神から与えられる恩恵への信仰と、同時にその信仰によって直ちに義認と贖罪の自覚へと信徒を導いた。メソジスト派の信徒たちは、恩恵のうちにある者がい多く、純粋に感情的な、絶対的な確信をのみ、原理上救いの確かさのただ一つの確実な基礎だと考えた。信仰の果実は感情的な救いの確信になった。

3. 共通点

この敬虔派とメソジスト派の感情的側面が強いことは、この禁欲の宗教的礎石には動揺と不安定を認めるほかになく、カルヴァン派の頑強な徹底性と比べると、いちじるしく遜色がある。倫理の基礎がぐらぐらしており、思想内容からみても、またその歴史的発達からみても、カルヴァン派の二次的な現象であると言える。

2-1―世俗内的禁欲の宗教的基盤 C.―総まとめ―

3班 三村 綾子

1. 概要

ウェーバーのいう禁欲的プロテスタンティズムにはカルヴィニズム系（カルヴィニズム、敬虔派、メソジスト派）、洗礼派系（ゼクテ）という2つの大きな流れがある。ルッターの天職思想は「世俗内的禁欲」のきっかけとはなったが、最終的に確立へ導いたのは上記のプロテスタンティズム諸派である。

2. 発表

禁欲的プロテスタンティズムに資本主義の精神が宿るまでを宗派別に追ってみる。

○カルヴァン派・・・「神からの恩恵は神によって予定されているため獲得も喪失も不可能である」という予定説の追及が人々の内面に孤立的な感情を抱かせ、それが個人主義へ結びついた。社会的労働、職業労働は神の栄光を増すための行為であり、これは社会的秩序の合理化に役立った。信者は自分が選ばれているのか、その確信はどのように得られるのか、という自己審査に立たされたが、その対処法として無条件の自己確信、もしくは、職業労働による確信、という考え方があった。人々の倫理的実践から生活は合理化して計画的な規制への推進力となり、生活の聖化が事業経営の性格を帯びるようになったことで資本主

義の精神が養われた。

○敬虔派・・・教会への不信感から形成した集会の存在はルターの神秘的合一と内面的に類似していた。地上における神との交わりの悦びを獲得した結果、カルヴァン派よりも宗教の感情的側面が強化され、禁欲の宗教的礎石が動揺した。

○メソジスト派・・・敬虔派の感情的・禁欲的宗教意識とカルヴァン派の禁欲の教理的基礎への無関心、という特徴を合わせ持っていた。救いの確かさを獲得する「方法」は感情的であったが「方法」のみで、敬虔派の「内面的な」感情とは区別される。

敬虔派とメソジスト派は感情的側面が強いことから、カルヴァン派と比較すると合理性は弱い。また、これらはカルヴァン派の2次的現象であり、ピューリタリズムの徹底した禁欲的倫理の緩和ともいえる。

○洗礼派・・・義認に対する考え方とゼクテの存在が特徴的である。彼らの義認とは、キリストの救いの業績を内面的に自己のものとするににあった。クエーカー派（友会徒）の中心となる考え方は全人類に平等、かつ常に神の力が働いていると信じる「内なる光」というものである。沈黙して祈ることで得られる個人的な啓示に重きを置く。この沈黙は行為を冷静に考量させ、良心の個人的吟味を注意深く行わせる、という教育の意味づけともなった。「内なる光」による呪術からの解放、聖礼典の無効化、衝動的・非合理的なものの克服、そこに兵器使用禁止・宣誓拒否による公職資格損失、貴族主義的生活様式への敵対心、などが加わって職業への経済的関心が高まり、徐々に資本主義の精神を形成していった。

3. 議論・まとめ

禁欲的プロテスタンティズムは、来世を目指し世俗内での生活態度を合理化させたことで、職業生活における合理化をもたらした。これが資本主義の精神の礎を築いていくこととなった。カトリックでは、一般大衆（集団）は神父を介して神と接触するという概念、プロテスタントでは個人が直接神に接触することができるという概念を持つ。現代における個人主義の台頭もこれらから説明ができそうだが、そればかりでなく、信仰心というのは国内外の NGO、NPO 活動や政治のあり方等、我々を取り巻く社会全般に（無意識であったとしても）色濃く反映されるものである。

2-2 禁欲と資本主義精神

A. 『日本の社会倫理と資本主義の精神』

2 班 小林豊明

0. 概要

江戸時代に形成された日本人の社会倫理が日本の資本主義並びに近代化を促進した。

1. 儒教と中国

ウェーバー著『儒教と道教』によると、儒教とプロテスタンティズムは合理性という点において類似するとされている。しかし、両社の相違点は目的にあり、前者の目的は内面、後者の目的は外面に向かっている。この点より、中国人は、合理性の観点より、資本主義発達の素養は日本を上回っていた。しかし、中国伝統の科举制をはじめとした決定的な身分の壁により、中国の近代化は阻まれていたのである。

2. 日本人の宗教倫理

ベラー著『徳川時代の宗教』によると、日本人の宗教倫理は神教、仏教、儒教などの混在的要素によって成立しているとされる。その特徴は①超従属的存在者②実在の内在的本質の2つに分類できる。日本人は超従属的存在者より恩恵を受け、その恩恵に対して奉仕する。また、自身の内面に神性・仏性を見出し、その奉仕や修行を通じて、自己の完成を試みるのである。この2つの要素は日本の社会構造にも顕著に表れている。①の特色は日本社会全体の構造をよくあらわすものとされ、日本社会における政治的要素の強さをベラーは指摘している。

3. 武士道

超従属的存在者に対する恩恵と奉仕の関係は、武家社会において、「御恩」と「奉公」という言葉で表わされる。江戸時代に確立した武士道はこの御恩と奉公の関係を基軸とするものであった。武士は将軍という超越的存在者の平和という御恩、そして幕府の「秩序維持」という目的に忠実に報いるため、儉約と勤勉という奉公をしたのである。

江戸時代の中後期に、この武士階級の倫理が町民、農民階級にも広がることとなる。二宮尊徳の報徳運動や石田梅岩の石門心学などがその役目を果たした。江戸時代の後期には、日本全体に「御恩」と「奉公」の関係が広まっていたと解することができるのである。なお、この関係は将軍と民という関係だけではなく、各身分の内部、特に家庭や職場においても存在する。

4. 開国（結論）

江戸時代末期、ペリーが来航し、日本は幕末と呼ばれる時代を迎える。幕末期には、従

来の武士と並行して、倒幕や開国を目指す志士が存在するようになった。その志士が超従属的存在者と仰いだのが天皇である。天皇は討幕、富国強兵という御旗＝目的を掲げ、その目的に向かって志士は奉公を尽くすのである。ここにおいて、江戸時代の農工商といった平民層は將軍と天皇という二重の超越的存在者を奉公の対象として仰ぐことになった。しかし、倒幕が成功し、明治政府が誕生することにより、平民層は今までの將軍に代わって天皇に対してのみ奉公を尽くすことになった。

この一連の過程に、武士階級が成し遂げた革命、明治維新の特色がある。そして、天皇を中心とした明治政府の富国強兵の号令のもと、民が全力で奉公していくことで、日本の飛躍的な近代化、資本主義の発達が促されていった。

5. 敗戦（追記）

1945年、日本はポツダム宣言を受諾し、敗戦する。その時、天皇は象徴の対象とされ、家父長制は解体される。江戸時代から昭和にかけて日本人が超従属的存在者としていた存在が薄れてしまったのである。この潮流はその後の都市化、核家族化、それに対しての福祉国家の進展によりますます増している。では、日本人は超従属的存在者に何を仰ぐのだろうか。高度経済成長においては会社だったかもしれない。また、2001年、2009年の選挙の際は小泉純一郎や、鳩山由紀夫だったかもしれない。

しかし、多くの場合において、今の日本に超従属的存在者は見出しにくい。日本人はその見えない存在者からの恩恵に感謝を忘れ、雨のような自然の恵み如く当然の権利と考え、奉公の対象、概念を忘却しているのではないか。この忘却が現代の日本の諸問題の一端にあるのかもしれない。

2-2 禁欲と資本主義精神 B.ー総まとめー

3班 橋本 尚樹

1. プロテスタンティズムと日本の倫理

江戸時代に武家社会における「御恩」と「奉公」の関係は二宮尊徳や石田梅岩は農民一般階級に広がり、個々の生活レベルでも超従属的存在者に対する「御恩」と「奉公」の関係が意識されるようになる。超従属的存在者、欧州社会における神は日本人にとって特に個別的な集団である家族の中の家長に置き換えられ、「御恩」と「奉公」の関係が個別的な形で再生産されることとなる。やがて奉公する超従属的存在は社会となり、日本におけるプロテスタンティズムは社会と個々人の「御恩」と「奉公」の関係から成り立つ緊張関係を示すこととなる。

2. 政治権力の強さという特殊性

「政治」「社会」「経済」「文化」という4つの観点から日本を見ると、政治以外のどの分野も政治から大きな影響を受けていることが分かる。一例として、江戸時代における倒幕運動の際、運動に直接的に関わったのは武士階級だけであり、明治政府が出来て自らの社会的身分の再編が行われても一般人はそれに従うしかなかった。つまり、個別主義的な社会ではそれぞれにプロテスタンティズムの精神を見ることが出来るが、それが個別の社会を越えて政治や経済、文化という分野に影響を与えていくことは極めて少ないのである。カトリック社会における力関係では普遍主義的な文化が他の領域に大きな影響を及ぼしていた。その後、普遍主義的な意味で経済を中心に添えたプロテスタンティズムが広まることとなるが、日本においてそのような過去はなかった。つまり、日本人の精神性として欧州のプロテスタンティズムの倫理と同傾向のものが見られるが、それは欧州的なそれとは大きな隔たりがある。

3. 超従属的存在の喪失

政治の権力の強さから考え、日本という全体社会で見たとき超従属的な存在者は江戸時代では将軍、明治から戦前においては天皇ということになる。しかし、その後個別社会における家父長制は改められ、日本全体としての絶対的超従属的存在者も不在のまま過ぎしてきた。高度経済成長期には日本社会全体の目標としての経済成長、個別社会における会社の利益追求といった面でそれを補うことが出来た。しかしそれが無くなった今、モンスターペアレンツなど日本社会全体での自らの位置づけが過去よりしづらい社会になっているといえる。また、戦後長く日本社会の根底を支えてきた標準的家族モデルは崩壊し、まさに様々な面で新しい仕組みが必要となってきた。福祉政策に代表される、社会全体で支えあう道を探る必要があるかもしれない。

テーマ 2 アンソニーギデンズ『第三の道』

A. 一時代背景と読む

4 班 佐々木昇平

1. 第三の道概要

『第三の道』とは労働党ブレア政権のブレインだったギデンズの著作で内容は社会主義でも新自由主義とも異なる新しい社会民主主義を目指そうというものである。そのことは *The Renewal of Social Democracy* というもとの副題に現れている。

用語そのものはドイツ人 Wilhelm Röpke が使用したのが最初。

2. 時代背景——1998 年

出版された 1998 年という時代を考える上で二つのことに注目したい。一つ目は 1989 年から 1991 年にかけての冷戦終結、東欧革命、ソ連崩壊という事態だ。もう一つは 1992 年から 1995 年にかけての地域協定の締結が進んだことだ。具体的には東南アジアで AFTA が形成され、北米では NAFTA、中南米ではメルコスルが生まれ EU は 15 カ国体制へ移行した。

当時の世界情勢はおおむね東西冷戦の緊張が完全に崩壊し、地域ごとに新しい経済圏を形成し新しい時代への以降が計られていた。

そのような情勢下、社会主義国家が崩壊という事態に対してにどのような形で社会主義や社会民主主義が存在しえるかということが大きな課題となった。この『第三の道』はそれに答えるための書である。

3. 五つのジレンマ

アンソニーギデンズはグローバリゼーション、新しい個人主義、左派と右派、政治のあり方、環境問題を解消しがたい五つのジレンマとして取り上げ、政府、左派の存在意義を論証し、市場原理至上主義への批判を行おうとした。

- ・グローバリゼーションは教科書的にはヒト、モノ、カネ、情報が極めて速い速度で国境という枠を超えて移動する現象をさす。その結果国家という枠が揺らいでいる。

- ・新しい個人主義とはたとえばミーイズム（自己中心主義）世代の出現などについてのものである。ギデンズはウルリッヒ・ベックの議論を紹介し、福祉国家では人の流動性を前提としていることが一因であるとした。

- ・左派と右派の区別があいまいになっているという事態。これは当時の資本主義、新自由主義が富の再分配といった旧来の革新路線に対し圧倒的に優勢になったためにおきた。共産圏の崩壊にくわえて新自由主義自体がそれまでの社会福祉、公共事業を減らすという保守主義と異なる革新的な傾向を帯びていたことが影響している。しかしあいまいになって

も「左右両派の仕切りがなくなることはあり得ない」とし、不平等への態度が右派、左派を分かつ決め手だとする。

・政治のあり方で取り上げられたのは緑の党のような単一の争点を持つ政治団体の登場である。また市民団体、NGO らによる下位政治は今後重要な役割を帯びるだろうがそれらの調整という役目は政府にしかできないと論じる。

・環境問題も市場が代行できない問題として取り上げられている。

4. 結論

ギデンズは五つのジレンマを通して左派の存在意義を説き、今後取るべき第三の道として二つのモットー「権利は必ず責任を伴う」「民主主義なくして権威なし」と6つの価値「平等・弱者保護・自主性としての自由・責任を伴う権利・世界に開かれた多元主義・哲学的保守主義」を提案している。

B. ー日本の 90 年代

4 班 吉田祥子

1. 概要

『第3の道』が書かれた90年代の日本の状況を5つのジレンマに当てはめてみる。

2. 本文

中曽根・レーガン		円ドル委員会	
宇野宗佑		ピケنز事件	リクルート事件
海部俊樹	1989. 8.10～1991. 11.5	バブル崩壊、バブル潰し	ねじれ、選挙制度改革要綱案、社交民路線解体、国際平和協力に関する合意覚書
宮沢喜一	1991. 11.5～1993. 8.9	PKO<公的資金で株購入>	改革フォーラム21、新党さきがけ、新生党、55年体制終了、東京佐川急便事件
細川護熙 細川改革	1993. 8.9～1994. 4.28	国民福祉税、ガッド・ウルグアイ・ラウンド「ミニマム・アクセス」	「景気対策より政治改革を」、8党派非自民等連立政権、小選挙区制導入、
羽田孜	1994. 4.28～1994.6.30		社会党、新党さきがけが与党を離脱
村山富市	1994.6.30～1996.1.11	地下鉄オウムサリン事件、阪神・淡路大震災、スーパー301条、円高騰、「ジャパンプレミアム」、不良債権処理、住専問題	

橋本龍太郎 橋本改革	1996.1.11～1998.7.30	行政改革、財政構造改革、金融システム改革、経済構造改革、社会保障改革、教育改革、金融ビッグバン、拓銀・山一破綻	京都議定書
小渕恵三	1998.7.30～2000.4.5	経済再生内閣、地域振興券、恒久減税、中小企業のための貸し渋り対策、ペイオフ解禁、	自自連立政権
森喜朗	2000.4.5～2001.4.26	日銀利上げ、量的緩和	

グローバル化：橋本改革をはじめとするさまざまな改革

個人主義：地域振興券

左派と右派：55 年体制崩壊

政治のあり方：信頼感の薄れとしてはリクルート事件、東京佐川急便事件、下位政治の誕生は逗子の市民運動などが上げられるが、国会に議席を得るにはいたらなかった

環境問題：京都議定書など

3. 結論

日本においても 5 つのジレンマは見られた。左派の中道という面だけでいうと、村山政権が第 3 の道かしのれない。しかし、そもそも日本はもともと左派と右派の差があまりないなどイギリスとは異なる。

C.ー『第三の道』議事録

4 班 藤嶋雄太

議論に入る前に、言葉だけでは把握しにくい第三の道というものを考えてもらうべく五つのジレンマを五角形のグラフに変換するグループワークを試みた。

[内容]

ワークシートには五つのジレンマの項目を各頂点に配置した正五角形が書かれており、中心の正五角形を 2000 年の小泉政権時代とした。外側に点に移るほどより大きなジレンマが発生しているという設定で、現鳩山政権の五角形を書いてもらった。

[結果]

各班とも形にバラつきが見られたが、「新しい個人主義」など各項目の言葉の定義が曖昧だったためと考えられる。また書かれた全ての五角形が小泉政権時代の正五角形に比べ、面積の大きいものであった。「第三の道」を目指す国家の状態に、より日本が近づいている。森ゼミ生はこのような考えているということが言えそうだ。

以下、議事録である。

日本にとっては個人主義そのものが新しいのではないか。日本に当てはめるのはいかがと

思う。(小林)

日本の核家族化は新しい個人主義だったのか。「新しい個人主義」がいまひとつピンとこない。(鈴木)

→ギデنزのいう「新しい個人主義」は伝統や家族、共同体との関係における社会的な個人主義のことであって、その前に神との関係における宗教的な個人主義があった。でも日本においては神からの個人主義がもともと無かったから、社会的な個人主義が新しく感じてしまう。(小林)

「子供手当」についてはどうだろう。子供がメディアになって家族を支えるというモデルが、10年遅れで果たして日本で成功するのだろうか。社会保障政策は基本的に個人に落とすものだが、個人主義の徹底により家族はなくなり子供が減るかもしれない。そのような意向で「子供手当」が始まった。実際ヨーロッパの国は人口が増え始めている。しかし、移民の子供にも手当を与えている。フランス人が増えているのも、移民がフランス国籍を持ち裕福になっているから。その点で「子供手当」は重要な意味を持った。外国人労働者に国籍を与えて人口を増やすというのがヨーロッパのいうグローバル化。この状況は日本とは大きく異なる。日本の子供手当では単なる猿マネにしか見えない。(森先生)

→社会全体で子供を育てよう昔の地域社会の役割を政府が媒介になってやるというのを聞いたことがあるけど、影響力はあるのか。(鈴木)

⇒「手当」という名前がよくない。「手当」はもらうものという印象が強く、社会全体で支えている感じがしない。僕だったら保険という形にする。こういった言葉の印象で人は動くから、政治家はもう少し配慮すべきだと思う。ところでイギリスではどういう名称なんですか？(小林)

→そのまんま「子供手当」だよ。ちなみにブレアは子供が多い(四人)。(森先生)

第三の道とはもともとオーストリアの社会民主党が発したもので、ヨーロッパの社会主義者はみんなわかる。第一次世界大戦後、ロシアでは革命がおき、ソビエトの道ができ、ドイツでは議会制民主主義で変えていく修正主義ができた。オーストリアの社会民主党はこの間の道をとろうとして、間の道を第三の道といった。

日本の社会民主党とイギリスの労働党や西欧の社会民主主義はとても違う

西欧：ブルジョワとプロレタリアの二極化が進むのではなく、ホワイトカラーといった層も出現したので革命はないと考えている。

日本：第一次世界大戦中マルクス主義は弾圧されていて、いまだに一部の人は革命を信じている

西欧：20世紀に地域で社会主義をやる組織を徹底的に作った。かつてのキリスト教ではなく社会主義の理念で社会福祉の基盤を作ることを実践し、全国の地域に拠点を持っている。

日本：太平洋戦争もあり社会主義というより平和主義になったため、理念が抽象的になっ

た。国鉄とかが指示していたので民営化の中でどんどん票を失った。日本では社会福祉の地域基盤がないので、国からのお金のばらまきになってしまう。もう社会民主党が政権をとることはありえない。(森先生)

テーマ3 『山一證券の百年』

山一證券破綻の流れ－理念と資本主義

5 班 佐藤 耕喜

1. 戦前の証券業界

山一證券は、1897 年の小池国三証券から始まる。創立者小池国三は、渡米によって証券発行市場の重要性を認識し、法人対象の引受業務を日本で開拓していった（1900 年頃、証券引受業務は銀行のみ行っていた）。その実績もあり、山一證券は、「法人の山一」として、社内外にその存在を知らしめ、業界首位に登り詰める。

1937 年の日中戦争によって、経済体制も厳しく統制され、証券業界は有価証券引受業法によって 8 社に限定される。その 8 社のなかでも自主的に合併が進められ、終戦には 4 社体制が築かれていた。山一の破綻は、この 4 社のなかで最下位になるところから始まる。

2. 山一の業界首位転落

終戦後も大きく経済体制が変動した。そのなかで証券業界に大きな影響を与えたのは、GHQ による財閥解体である。これに併せて 1950 年の朝鮮戦争やその後の神武・岩戸景気が国民所得の増加をもたらし、証券も庶民に手の届くものとなっていった。この背景のなか、いち早く個人向け証券業を始めた野村証券とあくまで法人向けを貫徹した山一とで業界首位の逆転が起こる。

野村が個人向けを切り出したのは、「調査の野村」らしい展開と言える。野村証券の創立者も渡米経験があり（小池は渋沢栄一の実業団と同行したのに対し、野村は朝日新聞社と同行した）、リサーチ活動に感銘を受けたことからの座右の銘である。

個人向けを始めたのは、このような意識があったことのほかに 1946 年本社を東京に移したこともある。新たな土地なので新規層を取り込む必要があったのである。

また、戦後に首脳陣が公職追放を受け、大幅に若返ったことや 4 社体制に移行する際に合併をしなかったことが内部での派閥争いをつくらなかったことも新たな営業を始める上で大きな要因となった。

それに対し、山一は業界首位に慢心し、個人向け営業をしないどころか法人でも一見客は断るほどであった。収益もディーリング（自己売買）で得る方針を採っていた。自己売買は、多額の資本を必要とするため、借入れを行う必要があり、当時流行した運用預りという手法で多額の借金をしていた。

3. 1965 年の破綻

このなかで、野村の勢いに追い抜かれ、1958 年に 10 年遅れて個人向け営業を始めるが、

山一の転落はそこに留まらなかった。1961年になると、上がりすぎた景気の調整期に入り、引き締め政策の効果が見え始めた。証券市場は低迷し、4社共に苦しい経営をせざるを得ない状況にあったが、なかでも自己売買を中心とした山一のダメージは大きかった。含み損が大きくなることのみならず、運用預りを最大限に利用したことが大きい。

運用預りというのは、証券を担保にした借り入れである。証券を担保に金を借り、その金で証券を買う。さらに、その証券を担保に金を借りるの繰り返しである。景気が良いときは、証券の値上がりで利益を得ることができるが、当時の低迷の中では、証券の価格低下により担保として機能せず、借金が莫大な額に膨れ上がっていった。

山一は特にひどい状況であったが、証券業界の経営難に見かねて、日銀も融資を行う。しかし、日銀は赤字の大きい山一と日興を天秤に掛け、日興に集中的に融資をしていくという道を取った。その理由は定かではないが、山一と日興の共倒れを防ぐ意味で、絶望的である山一を切り捨てたと考えられる。しかし、この日興最良の政策がマスコミに報道され、不安に思った顧客が山一との解約を増やし、満身創痍の山一にとどめをさす結果となった。

3. 1997年の破綻

その後、日銀・大蔵省・3社の協力を得て、山一も再建する。その方法は、戦後よく見られた「新旧分離」で年月をかけて返済する方式である。高度経済成長もあって、日銀特融も4年で完済する。しかし、経営合理化に向け、無駄をそぎ落とした余力のない状態で、4社最下位であり厳しい状況に変わりはいなかった。

しかし、再建後も社長の意向で長期的な展望のなかで堅実に業績を拡大していく方針が採られた。1972年の社長交代でも、それは引き継がれていた。二人とも経営に直接口出しをせず、現場の社員に任せるといった間接的指導法を行っていた。それなりにうまくいったが、経営方針を明確にしなかったことが第二の破綻の原因といえる。

1973年石油ショックの影響で、業績不振に陥ると社長の経営が問題視された。それを受けて、「事情を問わず利潤追求」が至上命題に変わっていく。これが、モラルの喪失・理念なき経営へと繋がり、さらに1980年の社長交代が拍車を掛ける。

具体的に言えば、証券の推奨販売や短期乗換え等の顧客を無視した営業が増えてくるのである。推奨販売は、多数の顧客に単一の銘柄を勧めることで、その銘柄の価格も上がり、顧客にとっても利益のある方法だが、投資信託法の「投資者の自由」の理念に反したモラルハザードである。短期乗換えは、まだ価格が上昇すると考えられる銘柄にも乗換えを推奨し、手数料を稼ぐやり方である。自由だけでなく、顧客の利益を考えない営業法が問題となる。

この営業を続けていく中で、1980年代後半になると、バブル期に入り株価の上昇を受けて、再び「法人の山一」を打ち出すようになる。結果は、バブルがはじけると同時に、その含み損の処理に追われ、再び破綻するのである。

4. 結論

97年の破綻は、バブルが直接的な原因と考えられるが、それだけではないと考えられる。97年と65年の破綻の大きな違いは、バブル崩壊前後に証券業界で不祥事が連発し倫理が問われていたことが大きい。数々の推奨営業や「にぎり」「飛ばし」のごまかしに対して、風当たりが強かったことが再建できなかった理由のひとつであると考えられる。実は、再建支援する側の大蔵省も汚職が発覚し、官民癒着の非難を逃れるため支援できないという背景もある。

しかし、破綻の大きな要因は、幹部と社員の行き違いが原因であるとは私は考える。終身雇用制と再就職の難しさという日本の労働市場の特徴もあって、反抗できない気風があった。それに対して、現場の社員からは「多少のことは目をつぶってくれないと目標を達成できない」という無言の圧力があったと考えられる。これこそが、モラルハザードを生み出し、自社の首を絞める結果になったとは私は考える。

しかし、個人的な見解であるが、2010年も迫る現在、終身雇用制も崩れ、山一の失敗も受けてか、能力主義へと移行し上下関係も風通しが良くなっているのではないかと感じる。そこで山一の失敗から、これからの社会を考えていく上で重要と思われる二つの視座を掲げて、結論としたい。

それは経営理念についてである。山一の崩壊の理由を見ていくと、65年時は「法人の山一」というプライドが破綻へと繋がり、97年時は顧客でさえ無視した利潤追求が破綻へと導いたと言える。野村が個人向けを始めて業界首位になったことも併せて考えると、顧客のために、顧客によって柔軟に対応していくことが結果的に最大の利益を生み出していくと考えられる。しかし、その場合、二つ考えなければならないことがあるとは私は考える。

ひとつは、新銀行東京の位置づけである。新銀行東京も山一と似たような性格で負債を増やしていると考えられるが、理念そのものは「顧客のため」そのものである。融資を受けにくい中小企業を顧客にすること自体は、顧客だけでなく需要も考えたビジネスであると捉えることもできなくはない。日本の9割以上は中小企業だからである。そこで、新銀行東京の失敗を、ただの経営法の失敗と見るか、あるいは、「顧客のため」も銀行業には通じないと見るか、そもそも「顧客のため」にも限界があると見るか、考える必要があるのではないと思う。

そして、二つ目は柔軟に変えていく姿勢は、果たして良い社会になりうるかという疑問である。柔軟に変えていくことが最大の利益に繋がると仮定して、人はどこまで柔軟に生きていかなければならないのだろうか。とりわけ、社会が急速に変動しているといわれている昨今では、達成したことも一ヶ月で無価値になりうる社会である。このスピードで変化に対応していくことを考えると、それだけで手一杯になり「生きていく（生活費を稼ぐ）ためだけに生きていく」感覚をもたらすのではないだろうか。

しかし、変化に対応することを放棄すれば、変化に対応した他の企業がシェアを奪い、

職を失うことにもなりかねない。まさに、「法人の山一」が野村に首位を逆転されたように、柔軟性を失うことと資本主義との両立は難しいと私は考える。

参考文献

河原久『山一証券失敗の本質』PHP研究所 2002

『山一証券の百年』 コメントと討議

5 班 佐藤 耕喜

1. 山一証券破綻による社会的な影響

大蔵省が金融庁・財務省へと解体したのは山一破綻と関係あるのかという南井の問いに対して、「多分、関係ない」という無責任な佐藤の答えに、小林が「大蔵省解体は橋本内閣での行政改革によって行われた」と補足を加える。

しかし、行革も山一破綻の流れのなかで起こったことを森教授は指摘。その全貌は、以下の二つの流れによるものと言う。

- ・ 山一の破綻が、証券会社に政府が介入をしなかったことでの失敗と考えられたこと

92 年前後、証券会社の大半は、暴力団と不正な取引を行っていた。暴力団が証券会社社長のスキャンダルを調査し、口止めとして大量の株式の買い付けを要求するもので、暴力団としては自分の保有している株式と同一の銘柄を証券会社にも買わせることで、その株式の値上がり利益を得ることができる。このような事例を野放しにしていたことが、山一のような大企業を破綻させたとして、その反省としての行政改革であった。

- ・ 権力分散のため

財務省は金を配る。金融庁は金の流れを調べる役割を持つが、大蔵省は両方行なっていたことに対する忌避があった。政府の権力の悪用を招くだけでなく、銀行や証券会社にとっても、不正な取引がしやすいということでもある。

この他、森教授は証券会社を考える上で、戦後の復興体制を抑えておく必要性を指摘した。戦後日本は、銀行と中心とした間接金融を用いてきた。その理由は、証券が変動の激しい不安定な商品であったことと庶民に証券を買うだけの資本が不足していたことである。政府は証券売買に税金を課すことで、資金調達に銀行を利用するように導いた。しかし、これこそが証券会社が不正なしにやっていけなかったことの原因とも言える。

2. 二度の破綻についての補足

65 年の破綻について、森教授より以下の補足がなされた。当時、株式は紙媒体であったので、紛失・盗難を恐れ、貸金庫を利用することも少なくなかった。しかし、その利用料が割高になることに証券会社は目をつけ、もう一度売買させてもらうことを条件に割安で預かる商売を始めた。これが運用預りである。佐藤の言うとおりに、証券会社はうまくいけば預かった証券の売買で利益を得ることができるが、不況になると取り返しにくいため、破綻してしまったことを補足した。

97 年は、推奨販売がなぜ破綻へと繋がったか、発表では不明確であったが、そこにも理由があることを補足する。証券会社は推奨した銘柄を買わせることで利益を保証する。それを信じ、皆が買うことで本当に株価が上がる。それを見た顧客は、自分にマネーゲームの才能を感じ、積極的に参加するようになる。このなかで、にぎり等の不正を増やし、97 年に破綻を迎えたのである。森教授は、このような売り方をしなければ、証券会社がやっていけなかったことを強調した。

そして、近いうちに同じことが起こるかもしれないことを指摘した。この発表が行なわれた前後の新聞に、民主党が 100 万円までの株式売買に税金を設けない案が発表された。民主の目的は、子ども手当てを実施するうえで、株式を持ちえる富裕層への冷遇イメージを払拭するためのものと思われるが、税金を取り払うことで株式活性化が行なわれれば、儲けを才能と勘違いする人間が出てくることも不思議ではないことを指摘した。

3. 株式会社と日本企業

テキスト 453、460 頁を読むに、山一は社長が全体を把握していなかったが、何が会社を動かしていたかと佐々木（昇）が提起する。指導者も責任も不在の状態で、会社が活動するのが日本企業の特徴ではないかと指摘する。

それに対し、日本では社長を罰する機関が無いから（機能を果たしていないから）、会社の不利益を隠し通せばよいと考えるのではないかと鈴木は言う。森教授は、隠蔽体質の表向きの理由として、会社の存続を挙げた。含み損を隠さなければ金を借りられず、起死回生の新しい事業も展開できなくなるということである。もうひとつの理由として、逃げ切りを挙げた。隠蔽の目的は、自分の収入の確保であり、隠蔽が明るみに出ないぎりぎりまで何とか搾り取ろうとするということである。

鈴木は、株式会社のシステムと日本企業の齟齬を問題に挙げる。社長であっても、雇われ人というシステムが作用していないことを疑問視した。森教授は、それを認め、株主よりも経営者のほうが立場の強い日本独特の構造をどう捉えるか、考えるべきとした。

4. 伝統主義と資本主義

発表の「低調でも良いと資本主義は両立するか」（佐藤）について、佐々木（昇）は「低調」は伝統主義と考えると鳩山首相が東アジア共同体を唱えている限り、低調はあり得ないのではないかと提起があった。森教授からは、吉野家のように他のメニューを取りやめ、肉もこだわった低利の牛丼だけにすることも、ひとつの選択だと指摘があった。下手に利益を求め、手を広げるよりも祖寺のほうが強いことがあること強調した。

5. まとめ

証券会社という特異な業界だけでなく、日本企業の体質や未来へとバラエティに富んだ議論となったと思う。議論の最後にあった、鈴木からハイリスクハイリターンよりもローリスクローリターンな堅調とも言える、今までとは違った道に進むことも考える必要があるというコメントを記し、締めくくりとしたい。

テーマ 4 : R.セネット

『不安な経済/漂流する個人』『それでも新資本主義についていか』

情報技術社会

2 班 坂下達郎

1. 情報技術社会

現代は、インターネットなどの情報技術がなくてはならない時代になっているが、この情報技術の進歩した時代の中で、社会と人々はどのように変化していくのだろうか。

まず、よく耳にする、『IT 革命』とはなんだろうか、簡単に言うと、IT 革命とは、「個人や社会が知識やアイデアを活用することを助ける力にある。そしてそれを持続可能な経済や公共の福祉、民主主義、人権、文化的多様性、国際平和といった 21 世紀の根本解決に役立てるべきもの」と沖縄サミットとで定義された IT 憲章なるものが述べている。

そして実際には、インターネット上での売買、電子商取引やソーシャルネットワークサービスなど、さまざまな分野に応用されている。

≪ボーダレスないし、オープンなネットワークと特徴とするインターネットは全世界をいやおうなく取り巻くものとなった。

2. ネットワーク原理主義へ

そして特に注目したいのが「電子商取引」である。「電子商取引」とはインターネットなどのネットワークを介して、契約や決済などを行う取引形態である。ちなみに大きくは 3 つ、①企業同士 (B to B) ②企業と消費者 (B to C) ③消費者同士 (C to C) に分けられる。インターネット取引では、商品それ自体よりもむしろ商品の供給能力をめぐる競争が行われる。つまり、これまでの市場原理主義ではなく、ネットワーク原理主義となる。

このようになると、商品とサービスは一体化し、そして、商品がサービスに付随するようになるかもしれない。

もうひとつ、重要な点がある。

このようなネットワークの社会では、共有、書き換え可能という利を用い、ますます、新たな手法が構築されていく。誰でも編集可能なウィキペディアや、アップデートされ続けるソフトなども当てはまるだろう。

3. 労働という点から

このような情報技術社会の中で労働者は絶えず新たなビジネスモデルを創造するための知的作業としての性格を強めていくだろう。逆にいうと、これまでの巨大資本に依存する

形での生産や労働は行われにくくなるということである。このような知的労働者は、職人にもにており、自ら考え、創造できうという点においても自立性を持つ存在として、フレキシブル資本主義においての漂流せざるをえない個人に対する新たな人間となりうるかもしれない。

< 議論 >

- ・ フレキシブルな社会に対応していくのは柔軟性が必要。常に勉強、学んでいかななくてはいけないのか。
- ・ 資本じゃないものに振り回されていないか。例えば、ウィキペディアだと、不特定の人物が書き込んでいるため、根拠がない。資格ブームについても資格を持っておけば大丈夫だと思い込んでいるだけ。本当に必要かはわからない。
- ・ 一度の設計、発明で一生分稼ぐことも可能。長期的ビジョンがもてない。
- ・ また、短期的に破綻しても短期的に巻き返せる可能性。
- ・ 吉野家みたいな牛丼一筋の企業のほうが職人気質があり、これから生き残る可能性があるのかもしれない。
- ・ 日本社会においては一度の失敗が命取りに、保障が充実していない。立ち上がることが困難な社会。
- ・ キャリアアップ、転職に関して

テーマ 5「2016 年東京オリンピック誘致」

1 班 A.

東京オリンピック招致失敗—ウォーターフロント問題と大阪の悪夢

1 班 南井遼太郎

1. はじめに

私たちA班では、2016 年オリンピック招致の失敗という事実を出発点にして、失敗したことでどんなマイナスが生まれたのか、そもそもどういう意図のもとで計画が進められたのかを解き明かすことを主題に据えた。その上で、負債を膨らまし続ける臨海部の構造的な問題を大阪市の事例と重ね合わせながら検証し、最後に臨海部の有効的なアプローチ方法を提案という形でまとめた。

ここでは、前段のオリンピック招致の意図とそれにかかわる無駄を述べ、さらに大阪市の事例を紹介していく。

2. オリンピックの意図

2009 年 10 月 2 日、コペンハーゲンで開かれていた 2016 年オリンピック招致の会議で東京は落選。招致活動が失敗に終わった。これに伴い、都が注ぎ込んだ 150 億円の招致活動費は水泡に帰すことになった。この招致活動にまつわる経費では、大手広告会社に発注した 10 分間の映像が 5 億円と見積もられていたり、一人当たりの衣装が 20 万円かかっていた事実が判明するなど、明らかなムダが指摘されている。

結果的には招致活動費が無駄になってしまったが、そもそもオリンピック構想はどういう経緯で生まれてきたアイデアなのだろうか。それは、ずばり臨海部（ウォーターフロント）を何とかしたいという思惑だ。臨海部の開発はバブル期に構想されたものである。しかし、バブルの崩壊とともに広大な手つかずの土地と負債が残された。これらは都有地となることで維持費などから毎年莫大な赤字を生み出しているのだ。

そこで石原都知事が持ち出したアイデアが「オリンピック」だった。オリンピックの機運を追い風に一気に臨海部の開発を行う。そして、バブル期の負の遺産を清算してしまおうという狙いがあったのだ。

3. 大阪オリンピック構想との酷似

ところで、この「バブル→臨海部→赤字→オリンピック構想→招致失敗」という一連の流れはどこかで聞いたことはないだろうか。そう、2008 年オリンピック開催を目指してい

た大阪市の事例と瓜二つなのだ。

大阪オリンピック構想はバブル絶頂期の 1988 年に大阪市が発表した総事業費 2 兆 2000 億円の「テクノポート大阪計画」に起因する。これは大阪湾近辺のウォーターフロント開発が目玉であった。しかし、東京同様バブルの崩壊で状況は一変。大阪市は窮余の策としてオリンピック構想を計画したのだ。オリンピック開催による経済効果で火の車だった在
世の建て直しを画策したのだ。

しかし、招致レースに敗れ、負の遺産はさらなる「負」を抱え込むことになった。招致活動費が消えたことはもちろん、第三セクターは破綻し、無駄にお金がかかった施設が残された。（ごみ処理場や橋など）このようなむやみな開発派採算性が無く、完成後も延々と赤字を生み出し続ける「悪魔の小槌」なのだ。オリンピックを開発の手段・財政再建の処方箋にしようとした大阪市の思惑は外れ、現在の危機的な状況に陥ることになる。

4. 放っておけない臨海部

以上のように東京も大阪市もバブル期に起因する臨海部の開発が構造的な問題となっていることが分かる。結局、バブル崩壊から 15 年以上が経過しているにも関わらず、財政面においてははまだその後遺症と向き合わなければならない現実がある。日本の資本主義はバブル期の負の遺産とどう向き合うか、あるいはどう乗り越えていくかに主眼を置かざるを得ない状況だと言えよう。

オリンピックによる策が封じられた東京。このままでは大阪同様、財政の危機につながりかねない。それを避けるためにはどうしても臨海部を何とかしなければならない。しかし、どう活用していくのが望ましいのだろうか。私たちになり、案を練ってみた。

1 班 B. 都市開発のモデル地区づくり

1 班 河原 恵理華

負の遺産、東京臨海部をなんとか有効利用できる方法はないか？ということで、今回 A 班はいくつか案を出してみた。

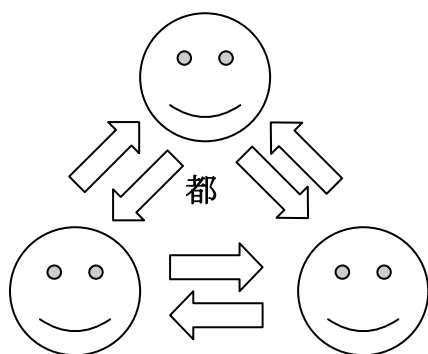
- ・エコ推進都市
- ・観光特化地区
- ・カジノ
- ・核廃棄物最終処理場
- ・Disney Sky

いずれも都市の美観に配慮したもの

しかし上の案はどれも現実性が薄いと思われたので、私たちは新たにエコモデル都市推

進事業という方法で考えを進めてみた。

エコモデル都市推進事業



- ① 都は、オリンピックが開催されていた場合に使用する予定だった土地(選手村や競技場など)や、臨海部で未使用になっている土地をモデル地区として設定する。
- ② その土地をモデル企業に売る。そのことによって、土地代や地方税、建設業における雇用の拡大という利益を得る。
- ③ モデル企業は、恩恵として税制優遇を受ける。このこと

エコ技術提供企業 モデル企業

によって、モデル企業は長期的には建設費や土地代のコストダウンにつながる。

- ④ また、都はエコ技術提供企業にモデル地区で社会実験を行う権利を与える。権利は一定の価格のもと、一番効果がありそうなシステムを開発した企業に売る。
- ⑤ エコ技術提供企業は、モデル地区でモデル企業の建物や設備に自社のシステムを搭載し(例えば太陽光パネルなど)、大規模な社会実験を行う権利を得る。
- ⑥ エコ技術提供企業はモデル企業に対して実験を行うことができる。
- ⑦ モデル企業はエコ技術提供企業から無償でエコ技術システムを使うことができる。

都のメリット

- ・ 負の遺産の解消
- ・ さらには、税収や土地代、雇用の増加の利益を得られる。
- ・ エコ都市として日本の他都市や、世界に対してアピールすることができる。
- ・ エコ技術提供企業の技術育成につながる。

エコ技術提供企業のメリット

- ・ 大規模な社会的実験の機会を得られる。
- ・ システムに効果があると分かった場合、そのシステムは自信を持って売り込める。

モデル企業のメリット

- ・ エコ技術システムを搭載していることで、環境面に考慮していることをアピールできる。そのことによって、企業イメージの向上につながる。
- ・ 環境2号線の開通によって利便性◎
- ・ 税制優遇によるコストダウン。

このように、エコモデル都市推進事業はそれぞれにとってメリットが生じ、都と 2 つの企業が **win-win-win** の関係になる。これが、臨海部の現状を知って私たち A 班が考えた臨海部を有効利用する方法である。

2 班. 東京オリンピックプロシーディングス

2 班三谷裕子

2016 年東京でオリンピックは開催されないことになった。それをふまえて、東京都民が東京オリンピックに対して東京都民はどのような意識をもっていたかについてオリンピックに対して賛成と答えた人のデータから考えることにした。まずは賛成した人のなかで、純粋にオリンピックに賛成である人、石原の政策だから賛成する人、どちらにもあてはまる人に分類をした。すると以下のような結果が得られた。

「オリンピックの歴史と理念を考えれば、東京よりは、むしろ開催したことのない国や都市にこそチャンスを与えるべきである」に対して「そう思う」と答え、「石原慎太郎東京都知事が率先指導して進めていくプロジェクトであるから大いに期待することができる」に対し、「そう思う」と答えた人が **44 人**、オリンピック招致に賛成だが、「石原慎太郎東京都知事が率先指導して進めていくプロジェクトであるから大いに期待することができる」に対し「そう思わない」と答えた人が **120 人** であった。以上から「オリンピックに賛成していて、かつ石原も支持している人」は **133 人** いることがわかる。(ほぼ 1 : 3 : 3) ではなぜ彼らはオリンピック招致に賛成をしたのであろうか。ここで設問の問いが長いので以下のように省略する。

東京をさらに成熟した都市に発展させ、都市と地球の未来を拓く **=東京の未来**
次代を担う子どもたちにスポーツの夢と喜びを与える有形無形の財産を未来に残す **=子供**
オリンピックを梃子に東京の自己変革を進め、日本を変える大きな力となる **=日本の将来**
オリンピックが巨大開発の口実にされ、環境破壊につながるような計画とセットにされる **=環境破壊**
都民には福祉を切りすて犠牲を押しつけて、オリンピックを口実に不要不急の大型事業への大盤振る舞いは許されない **=福祉切りすて**
なぜ今、東京に二度目のオリンピックを招致するのが市民に共有されないまま進められている **=なぜ**
大規模イベントで都市再生や求心力を高めようとする考え方はもはや時代遅れの発想で、大きな財政負担が将来世代への負の遺産となる **=財政負担**
オリンピックの歴史と理念を考えれば、東京よりは、むしろ開催したことのない国や都市にこそチャンスを与えるべきである **=ほかの都市**
巨額の税金を投入することにつながり、やっと改善の兆しが見えた東京都の財政にまたもや危機を招く **=財政危機**
世界的に評価が高く名声のある建築家が設計・企画をしていくのであるから大いに期待すべきである **=建築家**
石原慎太郎東京都知事が率先指導して進めていくプロジェクトであるから大いに期待する

ことができる

=石原

既存の交通網と会場利用も行い、8キロ圏内にほぼすべての施設を収める大会であり、これにより巨大な東京に新しい将来のための軸ができていく

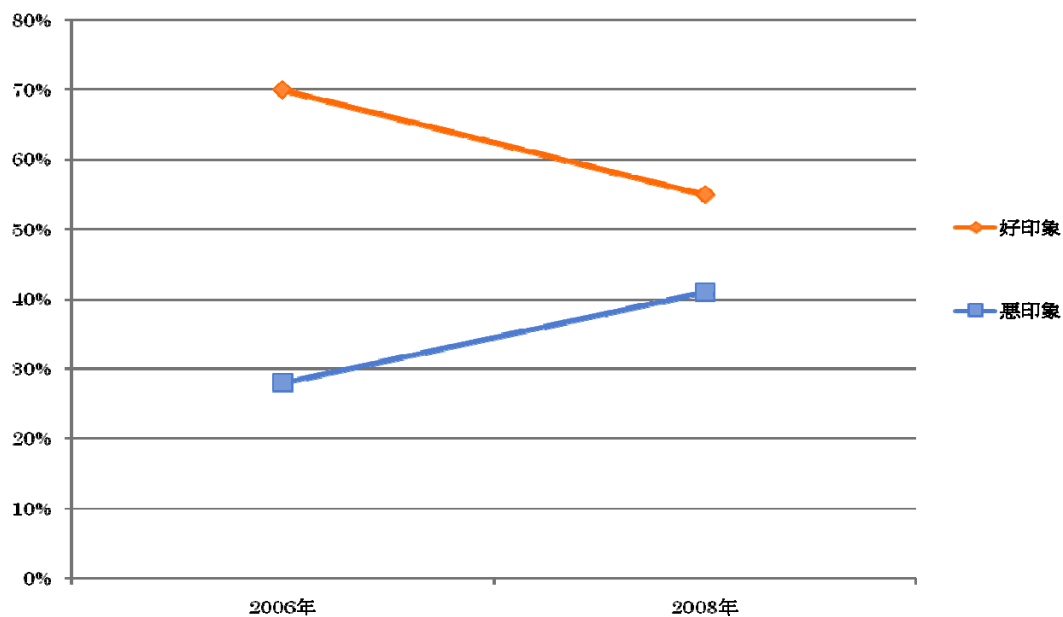
=コンパクトシティ

純粋にオリンピック招致に賛成している人は「子供」=87%「東京の発展」=60%「日本の発展」=48%「なぜ」=39%「ほかの国」=36%「コンパクトシティ」=54%となった。これに対して、オリンピック招致に賛成でかつ石原に対して肯定的意識をもっている人は「子供」=94%「東京の発展」=85%「日本の発展」=70%「なぜ」=25%「ほかの国」=27%「コンパクトシティ」=83%と答えた。

ここで注目したいのは太字の部分である。オリンピックに賛成しているにもかかわらず、「日本の発展につながる」と答えている人が半分以下であり、「なぜ日本で開催されるべきか市民に共有されないまま進められている」と答えた人が約40%、「ほかの国で開催されるべきである」と答えた人が36%もいる。この結果から結局、東京都民はあいまいな理由からオリンピックを支持していたと思われる。

次に石原を支持していた人について考える。石原を支持した人は石原のオリンピック招致案に対して肯定的であり、石原の影響力が大きいように思われる。では本当に大きかったのでしょうか？2006年と2008年の「東京都は2016年のオリンピックを東京に招致しています」の調査において「賛成である」と答えた人は2006年が48,1%、2008年が47,6%であった。以上からオリンピック招致活動で2年の歳月が流れたにもかかわらず、オリンピックに賛成する人の数は増えなかったようだ。

なぜ「コンパクトシティ発想のオリンピック」に対して賛成の数が増えなかったのか？ここで石原の印象について考える。以下の表から2006年から2008年にかけて、好印象がポイントを下げ、悪印象がポイントを上げていることがわかるであろう。



では2006年から2008年の間になにが起こったのであろうか？そう。新銀行東京の不祥事である。以下は新銀行東京の不祥事に関するまとめ年表である。

2006年06月02日 新銀行東京赤字209億円に（開業初年度）
 2006年12月01日 新銀行東京半期で154億の赤字
 2007年04月09日 都知事選で石原氏当選...大差をつけ勝利
 2007年06月02日 「石原銀行」赤字膨張 累積849億円
 2007年06月03日 社説にて新銀行やめるべき
 2007年07月18日 融資詐欺の疑いで元会社役員逮捕
 2007年12月02日 「石原銀行」赤字936億円
 2008年02月13日 都に増資要請検討 経営難で数百億規模
 2008年02月15日 都、新銀行に300億円程度追加出資へ
 2008年02月26日 3億円融資、直後破綻
 2008年02月29日 中小企業融資、5割弱
 2008年03月07日 融資焦げ付き86億円
 2008年03月08日 融資焦げ付き285億円
 2008年03月21日 融資詐欺疑い35件 保障負担65億円
 2008年03月23日 400億円追加出資可決へ
 2008年03月25日 支持率低下へ
 2008年05月01日 増資400億に対し監査請求
 2008年08月30日 37億円赤字
 2008年10月26日 焦げ付きさらに3600万円
 2008年10月29日 売上高偽り、元行員ら逮捕

2008年10月31日 元行員、500万融資で手数料30万、

ブローカー仲介

(朝日新聞データベースより)

新銀行の不祥事に対する都民の石原に対する不信感がオリンピック招致の賛成票を伸び悩ませた原因であると考えるのが妥当であろう。

またこの印象の推移に関して、印象が顕著に低いかつ下がったのが30代であった。30代がなぜ一番印象が低いのか。彼らは「福祉切りすて」「財政負担」「財政危機」に対して以上に「そう思う」の数值が高いことから。石原の都民の将来を考えていないと思われるような政策に不満があるようだ。

【結論】

オリンピックがあまり支持されなかったのは、東京で開催する必要があると思うひとが少なかったからであり、また石原の求心力不足石原の支持率や政策に不満をもっているひとが多かったことが原因のひとつである。

また調査の結果から東京都の財政に不安がある人は多く、特に30代は顕著であり、この世代はロストジェネレーションと呼ばれる人々であり、日本社会の現状を表していると考えられた。

3 班. 2016 年東京オリンピックの賛否から都民の街への意識を見る

3 班 橋本 尚樹

招致の可否が決まる前の 2009 年 8 月に森先生が行なった「東京オリンピックに関する意識調査」のアンケート結果を利用し、都民の意識の裏にあるものを探る

1. 2016 年東京オリンピックに対する都民の印象はどうか

<方法>

Q 5「オリンピック」ということについて、あなたはどのようなイメージをお持ちですか？の回答を因子得点化（2 点尺度に統合）することで、オリンピック自体に対して同様の意識傾向を持つ人々を 5 つのクラスターに分類する。その後、Q 3 東京オリンピック招致について、以下のような考え・意見がありますが～（2 点尺度に統合）と作成したクラスターをクロス集計することで都民のオリンピックに対する意識を 5 つに分類して捉える。

<結果>

主に賛成・反対の二つに分類することが出来る。細かい部分に差異が見られる。

反対派

- 1、オリンピックに意味を感じていない訳ではないが東京での開催に否定的
- 2、1 と同じだが少し賛成寄り

賛成派

- 3、オリンピック自体に価値を感じており、東京に変化や改善をもたらすことに期待
- 4、3 と傾向似ているが、程度が少し反対寄り
- 5、オリンピックに価値を感じているが、東京が変革されることへの期待は薄い

2. 5 つの分類中の異端を探り、1 の自らの各クラスターへの分析結果に疑問を呈する

<方法>

Q 1 東京都は 2016 年にオリンピックを東京に招致しています。これについてあなたはどのようにお考えですか？の回答の中で【3. どちらともいえない】を選択した人のみを抽出し、再度 Q 3 とクロス集計を行なう。2016 年の東京オリンピックに対して賛否がない人々が 2016 年の東京オリンピックをどう捉えているのかを探索。

<結果>

1～5 の各クラスターに所属していても、1 の分析結果と異なる動きを見せる人々がいることが分かる。他にクラスターの分類に大きな影響を与えた因子があるのではないか。

下記の折れ線グラフで

左の選択肢（プラス意識の選択肢）

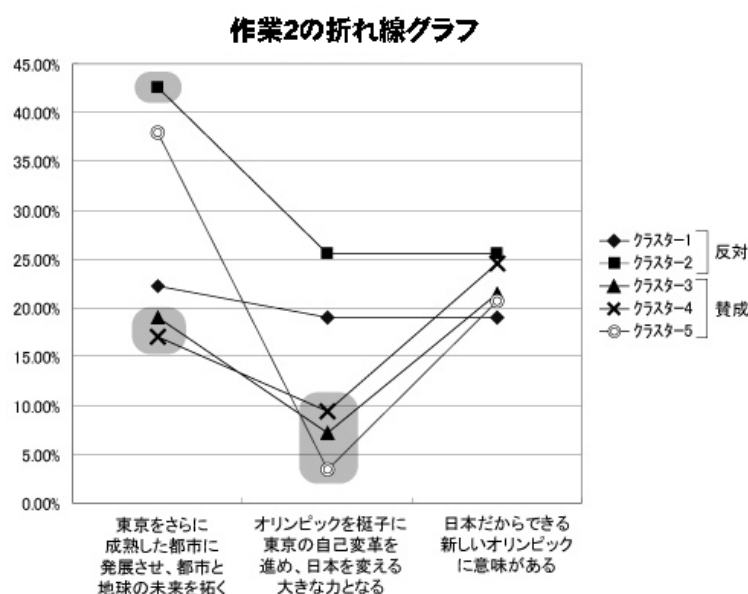
反対意識を持っているクラスター2で45%の賛成し、賛成意識を持っているクラスター3, 4で5人に4人は反対しているという逆転現象が見られた。

真ん中の選択肢（プラス意識の選択肢）

クラスター5は1の分析結果から考えて妥当な反応といえるかもしれないが、賛成意識を持つクラスターだと見た3～5クラスターでほとんどが反対傾向を見せた。

右の選択肢（プラス意識の選択肢）

クラスター問わず同様の割合に固まる傾向が見られる選択肢も存在した。2016年の東京オリンピックに対して賛否を持たない理由に、日本だからこそ出来るオリンピックがあると思えない背景があると分かる



3. 5つの意識に分類する上で大きく影響を与えたものは何か

<方法>

2で使用したどちらともいえない人々とQ20ごく近くのいつも通っている道のゴミ収集場～あてはまるものを選んでください（2点尺度に統合）をクロス集計する。また、同様に各クラスター全体でもQ20とのクロス集計を行なう。オリンピックへの賛否を抜きに各個人の自らの街に対する意識を見る。

<結果>

全体、賛否を見せない人々ともに自らの街のゴミに対する意識はほぼ同様の結果が見られた。よって、自らの街の不の部分を改善しようという意欲の違いがクラスターの分類に大きな影響を与えた可能性が高い。

	家から帚 とちり取り を持って きて掃除 しようと思 う	自治会・ 町内会の 責任者や 当番の人 をさがそう と思う	市役所・ 区役所の 担当部署 に電話し ようと思う	この収集 場の近く の人に掃 除するよ うに言おう と思う	どうし よう もないの で放って おこうと思 う	捨て方に 問題のあ る人がい るからだ と思う	自治会・ 町内会な どが掃除 当番を維 持組織す る力がな いからこ うなと思う	役所が迅 速に回収 をしない から、こ うなと思 う	無責任な 人間が多 くなった なと改め て思う	カラスは 捕獲・捕 殺して徹 底駆除す るのがよ いと思う	どこでも 問題は同 じであり、 あきらめ るしか ないと思う
1	70.7%	80.5%	53.7%	51.2%	24.4%	70.7%	58.5%	53.7%	73.2%	56.1%	17.1%
2	69.0%	.0%	31.0%	6.9%	.0%	100.0%	65.5%	27.6%	75.9%	55.2%	10.3%
3	22.7%	.0%	4.5%	9.1%	100.0%	100.0%	86.4%	81.8%	100.0%	77.3%	31.8%
4	17.6%	.0%	8.8%	5.9%	100.0%	100.0%	23.5%	.0%	73.5%	32.4%	26.5%
5	6.3%	.0%	12.5%	6.3%	100.0%	.0%	18.8%	25.0%	37.5%	43.8%	37.5%

(どちらともいえない人々とQ20のクロス集計結果)

上記の結果から各クラスターを再分析すると

反対派

- 1、ゴミがあったら自分で掃除し、当番の人や収集所の近くの人に声をかけ、時には市役所に電話する。人任せじゃなく、街のことを本当は一番考えている可能性がある。
- 2、放っておくことは絶対はない。7割は自分で掃除、3割は市役所へ電話。近所の人と協力するという意思がないので街全体のコミュニティ意識は高くないが、自分の家の近くでなくともしっかり掃除しようという意思が見られる。

賛成派

- 3、「オリンピックで東京の改善を」はただの他力本願的発想である可能性がある。放っておく回答率100%。4, 5も同様。一方で、無責任な人間が最近多くなったと全ての人が感じている。自治体組織の力がないと86%が答えているが、自身で改善しようとする意識は見られない。
- 4、3とほとんど同じだが、異なる点は自治会の力が無いとか思っていない点。
- 5、放っておく以外の項目の全てで低い反応。放っておき、誰も悪くなく、無責任な人間が多いとも感じていない。もしかして単にオリンピックを含め社会に興味がない可能性がある。

4. まとめ

以上の結果から、2016年東京オリンピックによって東京の街が良くなると期待して招致に賛成している人々ほど、実際の自らの目が届く範囲の地域の不の部分から目を背ける人々である可能性が高くなり、招致に疑問を持っている人々の方が自らの住む地域を改善しようとする人々である可能性が高いという仮説を立てることが出来る。これは「2016年東京オリンピック招致活動とは何だったのか」を反省する材料にもなりえると考えられる。

4 班 A.オリンピックの歴史－国力アピールとしてのオリンピック

4 班 吉田祥子

1. 近代オリンピックの大まかな流れ

- 1896 アテネ（ギリシャ）－クーベルタン男爵によりオリンピックが始まる
- 1916 ベルリン（ドイツ）－行われず
- 1932 ロサンゼルス（アメリカ）－大恐慌の中で行われる
- 1936 ベルリン（ドイツ）**
- 1948 ロンドン（イギリス）－日・独の参加は禁止された
- 1964 東京（日本）**
- 1972 ミュンヘン**
- 1984 ロサンゼルス**
- 2008 北京**

2. ベルリンオリンピック（1936）

ムッソリーニ下のローマ、内戦中のスペインがほかの候補地であった。ヒトラーのオリンピックとも呼ばれ、ドイツの国力アピールに大いに利用された。アーリア人の優位で人種差別をしていたナチス政権だったが、オリンピック時は他国のボイコットを恐れて人種差別を一時凍結した。しかし、アーリア人の優位を示す像などは建てた。また、施設建設にも莫大な費用をかけた。このころのオリンピックはアマチュアリズムが説かれていたが、ステートアマという国が費用を出してほかの職業はせずに特訓させた人々を輩出したため、最も多く金メダルを取った。このステートアマは冷戦時の東側の国々へ受け継がれていく。聖火マラソンがはじめて行われたが、このときのルートはナチスが他国を侵略した際に利用された。

3. 東京オリンピック（1964）

このときのほかの候補地はデトロイト、ウィーン、ブリュッセルであったが、南米などの票を集めて東京に決まった。このオリンピックは第2次世界大戦からの日本の復興のシンボルとして行われた。また、アジアやアフリカの植民地となっていた国々が多く参加し、過去最高数の国が参加したオリンピックとなった。武道館や国立体育館などの施設建設や新幹線などのインフラ整備、ホテル建設など勢力的に行った。また、国内ではオリンピック景気と呼ばれる好景気がおきた。

4. 北京オリンピック（2008）

トロント、パリ、イスタンブールなどの候補地があった。「東西文化の交流」、「緑の五輪」、

「発展途上国初の五輪」、「節約型五輪」などとテーマが掲げられた。結果として、その経済波及効果、国民的求心力、国際的地位の向上、スポーツ強化の点などで大きな意義を有するとされた。

5. 結論

国力アピールがメインテーマだろうと推測されるオリンピックにおいても、政治や経済などのほかのさまざまな影響がみられた。上記の 3 つのオリンピックを見ると、新興国においてオリンピックを開催したほうが、経済効果や都市のアピールなどで大きな意義を得られるのではないだろうかと思われる。

4 班 B. オリンピックの政治的利用についてーミュンヘンオリンピック

4 班 佐々木昇平

1. 概要

オリンピックはスポーツの祭典である一方で国際政治に利用されることがしばしばあった。発表時の指摘を受け、テロに襲われたミュンヘンオリンピックに加え、各国がボイコットしたモントリオール、モスクワ、ロサンゼルスにもふれたいと思う。

2. ミュンヘンオリンピック（1972）のテロ

パレスチナ人テロ組織「赤い九月」のメンバーがイスラエル選手団の宿舎に立てこもり、パレスチナ人・日本赤軍の二名を含む 234 名の解放を要求した。最終的に銃撃戦となりイスラエル選手、コーチら 11 名が殺害・死亡した。

3. モントリオール（1976）、モスクワ（1980）、ロサンゼルス（1984）のボイコット

モントリオールオリンピック（開催国カナダ）でのボイコットはニュージーランドがアパルトヘイトを行っていた南アフリカ共和国にラグビーチームの遠征を行ったことに対し、アフリカの 22 カ国が抗議のためにボイコットを行った。

モスクワオリンピックでは旧ソ連のアフガン侵攻に対し、アメリカを始めとする西側諸国が非難し選手団の参加を中止した。

その次のロサンゼルスオリンピックはアメリカのグレナダ侵攻に対してソ連ら東側諸国が非難、ボイコットした。

4. 考察

オリンピックは国家が代表を送る国際的な大会であることを確認しておきたい。ボイコット事件はいずれも政府と政府との間の外交の延長にあった。自国の代表選手が外国の代表選手と肩を並べて競技に参加することは間接的に相手国の存在や行為を承認することになる。そのために対立する国が参加するならば参加できないという理屈だ。

一方ミュンヘンオリンピックのテロはテロ組織対イスラエル政府という構図だった。そ

れがためにミュンヘンのテロは事故としてあつかわれ、直接国際問題に発展することはないかった。その後オリンピックというイベントにとってテロは一つのリスクとして処理され、開催国が警備費を増大させる以上の効果をもたらさなかった。

もう一つ着目しておきたいのは当時、70年代から80年代は冷戦という状況下にあったことだ。東西に分かれた情勢ではオリンピックを初めとする国際大会は単なるスポーツの大会という以上に東西の交流という側面があった。その上で平和という価値観や金メダルの価値が現在とは異なる意味を帯びていた。

オリンピックというイベントはそれによって象徴性を獲得する。国を持たないパレスチナ人はオリンピックに参加する資格はない。一方、故郷を奪ったイスラエル人は他の諸国と同様の資格を持ってオリンピックに参加している。イスラエルとともにオリンピックに参加することは間接的にイスラエルが国内で行っているパレスチナ人への弾圧やらを国家として承認することになる。しかし、それは国際問題とはなりえない。なぜならパレスチナ人たちは国家を持たないから。IOC に対して、参加各国に対して問題を提起する資格がないのである。

5. 最後に

今日、オリンピックが国際政治やテロの対象になりうるだろうか。ならないだろう。IOC という組織は依然として存在するだろうが東西交流という意義を失っているし、今日のグローバル化の中で選手もまた政府も国家の全てを代表しているかは疑わしく、オリンピックは象徴としての価値を失っているからだ。

4 班 C.商業オリンピックの誕生 1984 年ロサンゼルス大会～2008 年北京大会

4 班 藤嶋雄太

0. はじめに

オリンピックといえば今や華やかな世界的ビッグイベントであるが、そのようなイメージが生まれたのも1984年ロサンゼルス大会からのことであり、商業オリンピックとも呼ばれている。このオリンピックが世界に登場する経緯とその収益モデル、そして今後の課題などを考察していきたい。

1. 脱政治化の要因

ロサンゼルス大会より少し前の大会では各国の政治的思惑が持ち込まれテロが起こるなど世界的な批判に晒された時期があった。これを脱却した要因に冷戦の終結と脱政治化を計るIOCの強い意向があったといえる。冷戦の対立構造が解消されたことにより政治色が薄まった。また当時のIOC会長サマランチは抜本的な改革を唱え、オリンピックの運営費を主にスポンサーやマスコミの放映権料から賄うことにした。そうすることで多額の資金を入手し絢爛な演出が可能となり、陰鬱なイメージを払拭できると考えたのである。その後もバルセロナ大会では各種競技のプロへ門戸を開放するなど、より壮大なで格式高いイベントにしようと努めた。しかしアマチュアリズムの理念に反する勝利主義の色が濃

くなりドーピングなどの新たな問題が浮上している。

2. 収益モデル

オリンピックの主な収益源は次の四つである。マスコミの放映権、スポンサー（公式、国内）、チケット収入、グッズ関連。図1を見ると全体収益は15年間でほぼ倍になっていることがわかる。こ

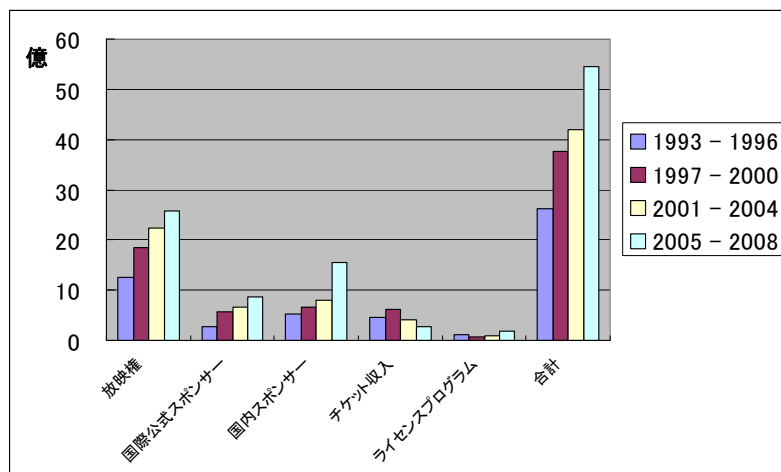


図1 収益の内訳と推移 (単位：ドル)

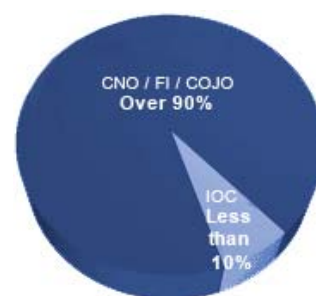


図2 収益の分配

図2では全体収益の10%がI O Cの取り分であり、残りの90%は次回の大会の招致・開催費用に割り当てられる。以上のように収益モデルは上手く機能しており、オリンピックは世界最大のイベントとして成功を収めているといえるだろう。

3. 今後のオリンピックについての考察

総じてオリンピックの変化としていえることは、オリンピックへの関心が出場選手個人から開催都市へとシフトしていること、また先ほど挙げたようにアマチュアリズムが希薄化してきていることである。開催都市への人々の関心の移行はオリンピックの開催意義と関係しているといえよう。

私達D班はオリンピックの開催意義として三つに分類した。「国力アピール」「政治動向」「商業イベント」。今後のオリンピックの役目はスポーツによる新興国の発展を補助することに重点が置かれるだろう。これは「国力アピール」と「商業イベント」が組み合わさったものであるといえる。2008年北京大会が過去最高収益をだし中国の経済発展を世界へ知らせたことは非常に象徴的である。

しかし、上で見たような収益の継続的な増大を目指すには限界が来るのではないかと踏んでいる。なぜなら新興国の成長市場と先進国の成熟市場では広告効果に差があるためである。となると現先進国での開催回数は減少していくだろう。そこで新たな開催意義「環境」が生まれてくるのではないか。経済も社会も疲弊した国に再び活力を与えるべく平和の祭典としての新しいテーマとなりうる。しかしC O P 1 5での決議が不十分に終わった様に、先進国と発展途上国の軋轢はまだ大きく「環境」というメッセージをオリンピックが発信するのはしばらく先のことになるだろう。

2009年に行われた東京の招致活動でのエコやコンパクトといったアピールは、時期尚早であったのかもしれない。

5 班. 東京オリンピックアンケート プロポーザリング

5 班 鈴木大起

1. はじめに

世界はいかに共生可能か。それはいかにしても我々が個の集合体であり多様性を大前提として抱えていることを認めずしては成しえない。よって我々は同じゼミ内にあって、さらには同じデータを扱う上でも、多種多様な分析結果が生まれることはどうしても避けがたいことであり、それを認めることこそが重要なのではないだろうか。私が今回考察した事項も、その個と個の振れ幅に収まるものではあるはずなのでお目こぼし願いたい。

2. 各新聞の比較

日ごろ「この新聞は左翼的で～」といった言葉をよく耳にするが、その新聞ごとの傾向が購読者の行動に実際どれだけ作用するのかを調べた。

2008 年 8 月にとったデータにおいて、間近に迫った衆院選でどの政党に投票するつもりかという質問に対して、購読新聞別に集計した。結果として、おおむね世間の評価に従った行動であった。つまり、読売新聞・日本経済新聞を購読する層では前与党（自民党＋民主党）への投票意欲が比較的強く、逆に朝日新聞・毎日新聞は民主党に対して比較的強い投票意欲を見せた。特筆すべきなのが毎日新聞で、朝日新聞でも前与党への投票意欲 26.4% であるのが、毎日新聞では 14.7% であった。これはほかの新聞と比べても非常に低い数値である。二大政党（民主党＋自民党）の数値で比べてみると、やはり毎日新聞が他より 10 パーセントほど低い数値を見せた。

次に政治家に対しての好嫌度を全体と毎日新聞購読者とで比較してみた。毎日新聞購読者は民主党支持が比較的高く、自民党支持が比較的低いためそれを反映した結果となることは考えられる。ところが自民党の政治家に対しては軒並み評価が低かったものの、民主党の政治家に対してはあまり全体の結果と変化が見られなかった。つまり毎日新聞購読者における自民への投票意欲の低さは自民党議員に対する不信感の表れであり、その裏返しに民主党支持につながっていると考えられる。また、共産党・社民党・国民新党への投票意欲も毎日新聞がトップであり、なかでも国民新党では群を抜いていた。知っての通り国民新党は郵政民営化反対に端を発した旧自民党の議員が結成した党である。つまり毎日新聞は旧自民的、あるいは反小泉的な傾向を持っていると考えられる。そこで小泉と小池の好嫌度を見てみると、他の自民党の政治家よりも強く嫌悪されている。よって毎日新聞購読者の傾向として小泉改革に反対するという意思が感じられる。長い目で見れば、先の衆院選は小泉構造改革に対する抵抗感が表面化したものとも言えるかもしれない。

3. おわりに

ひとつの新聞について突き詰めて考えていくのは興味深いものだった。また新聞を購読

しない層は無投票意欲が強い（投票しないのに意欲が強いというのもおかしいが）ようであつた。おそらくよく知らないか、興味がないので投票しないということなのだろうが、如実に数字に表れてしまうものだった。

冬合宿活動記録

2009 年 12 月 19～21 日

早稲田大学伊豆川奈セミナーハウス

2010 年 2 月 1 日作成

発行者 早稲田大学 文化構想学部
社会構築論系 現代共生理論
森 元孝ゼミナール
